

管内概況

(昭和49年6月)

海外移住事業団ブエノスアイレス支部

JICA
L701
23.4
EM
LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日 '84.9.13	L701
登録No. 14944	23.4
	EM

序

アルゼンチン国への邦人移住は戦后における、計画移住の例を除いて自由渡航の形式で行われた。

職業分野も各般に亘ったが、当初はカフェー店、タクシー等が大宗であった。この両者とも消え去り、現在は花卉栽培洗染業に二大別されている。

異民族かつ少数民族が文明条件の全く異なる中で生活基盤を築き上げるには、移住者のもつ技術が優秀であり、かつその技術が受け入れられる「技術的条件」を必要とすると思ふ。カフェー店、タクシー業が発展的解消をとけたとも考えられるが、むしろ技術的条件がなくなったと考えられる。同じことは、花卉、洗染両業にもあてはまるのではなからうか。両者に占める現在の邦人のシェア率は亜国総数に対し夫々5.0%以下である。ここに邦人が更に発展するためには新たな方向への職業展開が必要と判断される所以がある。このためには、当国の一般事情を把握することが必要である。

業務内容を概括する共に当国の状況を把握するための統計数値をあげることにしたが、次には、アルゼンチン国開発プロジェクトの幾つかの内容を調査し、特に邦人が参加し得る条件を追求することゝしたい。

(1 9 7 4 . 6)

海外移住事業団ブエノスアイレス支部

支部長 沢 地 隆 治

JICA LIBRARY



1053783103

管 内 概 況

目 次

<p>I. 移住地概況…………… 1</p> <p> 1. アルゼンチン移住者受入数…………… 1</p> <p> 第1表 年度別、形態別、渡航費支給移住者数（昭和27年度～昭和47年度）</p> <p> 第2表 ガルアペー、アンデス両移住地定着状況…………… 2</p> <p> 第3表 アルゼンチン国在留邦人及び日系人職業別人数、家族数…………… 3</p> <p> 第4表 国別在留日系人数…………… 4</p> <p> 2. 戦后移住の経緯…………… 5</p> <p> 3. 直営移住地概況…………… 6</p> <p> (1)第5表 直営移住地の概要…………… 6</p> <p> (2)第6表 経済概況…………… 7</p> <p> (3)直営移住地設立の経緯…………… 8</p> <p> ア. ガルアペー移住地…………… 8</p> <p> イ. アンデス…………… 8</p> <p> ウ. 小移住地…………… 8</p> <p> 4. 融資業務概況…………… 9</p> <p> 5. 援護の問題点と対応策…………… 13</p> <p> 6. 邦人社会…………… 14</p> <p> (1)生い立ち…………… 14</p> <p> (2)主な日系団体…………… 14</p> <p> (3)日系企業…………… 15</p> <p> ア. 現地企業…………… 15</p> <p> イ. 進出企業…………… 15</p> <p>II. アルゼンチン一般概況…………… 16</p>	<p> 1. 概況…………… 16</p> <p> (1)人口と面積…………… 16</p> <p> (2)気候と風土…………… 16</p> <p> 2. 政治・経済…………… 17</p> <p> (1)変遷の大要…………… 17</p> <p> (2)政治…………… 17</p> <p> 行政機構図…………… 20</p> <p> (3)経済…………… 22</p> <p> 主要経済指標…………… 23</p> <p> 参考指標…………… 25</p> <p> 3. 農牧概況…………… 26</p> <p> (1)農業関係機関について…………… 26</p> <p> 農牧庁機構図…………… 27</p> <p> (2)農業開発計画について…………… 28</p> <p> (3)農牧林水産業概況…………… 31</p> <p> ア. 農産業…………… 31</p> <p> イ. 牧畜業…………… 36</p> <p> ウ. 林産業…………… 38</p> <p> エ. 水産業…………… 39</p> <p> 4. 貿易…………… 41</p> <p> 5. 工鉱業…………… 46</p> <p> (参考)(1)参考文献…………… 50</p> <p> (2)人事配置表…………… 51</p>
---	---

I 移住地概況

1. アルゼンチン移住者受入数

第1表 年度別、形態別、渡航費支給移住者数〔昭和27年度(1952年)～昭和48年度(1973年)〕

ア 昭和27～40年

年 度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	計
自営開拓							53	86	19	63	99	16	70	4	410
公募雇用農			2	91		11	8	7	3	5	35	4	15	35	216
指名呼寄				26	23	46	30	21	21	18	64	73	76	101	499
技術移住										2				7	9
計	-	-	2	117	23	57	91	114	43	88	198	93	161	147	1,134

イ 昭和41年～48年

年 度	41	42	43	44	45	46	47	48	計	合計
自営農				6		3			9	419
雇用農	145	119	73	99	73	114	84	10	717	1,819
雇用工	4	5	11	21	5	12	1	3	62	
商業他	1	1	2	2	28	32	26	5	97	
近 親	26	45	27	27	40	18	28	8	219	
計	176	170	113	155	146	179	139	26	1,104	2,238

(注)

- 1.) 昭和41年度以降については、形態分類を変更したので別表とした。
- 2.) 自営開拓：海外移住事業団又は受入国の移住地に自営農として入植し最初から独立農として発足する。
- 3.) 公募雇用農：海外移住事業団などの公的機関あっせんによる雇用農業者。
- 4.) 指名呼寄：既移住者が知人などを指名して呼寄せらるるもので近親者を含む。
- 5.) 技術移住：技術者、技能者を求人、求職にもとづき、あっせんしたもの。

(注)

- 1.) 自営農：受入国側の土地を購入、または借地し、最初から独立農業者として渡航した移住者及びその同伴家族、上記自営開拓と同じ。
- 2.) 雇用農：雇用契約書または、入国許可書に基づき、渡航する農業移住者及びその同伴家族。
- 3.) 雇用工：雇用契約書または、入国許可書に基づき渡航する工業技術移住者及びその同伴家族。
- 4.) 商業他：雇用契約書または入国許可書に基づき、渡航する商業その他の職業の移住者及びその同伴家族。
- 5.) 既移住者の親族で職業をもち、呼寄せられて渡航する移住者。

第2表 ガルアペー、アンデス両移住地定着状況

ア ガルアペー移住地

送出年度	送 出 数				転 出 戸 数					現 在 数			備 考
	家 族	員 数	単 身	計	デイルス州	ミソオネス州	他 州	他 国	帰 国	家 族 数	員 数	単 身	
昭33(1958)	10	53	-	53	4	1	-	-	1	3	20	-	
34(1959)	16	86	-	86	5	4	1	-	1	5	20	-	
35(1960)	4	19	-	19	3	-	-	-	-	1	6	-	
36(1961)	13	59	-	59	7	2	1	-	-	3	15	-	
37(1962)	32 (12)	175 (72)	-	175	18	6	-	-	2	5	27	-	()はドミニカ転住者
38(1963)	2	6	-	6	-	2	-	-	-	-	-	-	
39(1964)	9	27	-	27	3	1	-	-	1	3	20	-	
44(1969)	1	6	-	6	-	-	-	-	-	1	6	-	
46(1971)	1	3	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	
小 計	88 (12)	434 (72)	-	434	40	16	2	-	6	21	114	-	定着率2.4%
現 地 入 植	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	20	-	
分 家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	12	-	
計	88	434	-	434	40	16	2	-	6	28	146	-	

イ アンデス移住地

昭38(1963)	11	27	-	27	-	-	-	-	1	10	51	-	
39(1964)	4	12	-	12	-	-	-	-	-	3	14	-	
40(1965)	1	4	-	4	-	-	-	-	-	1	5	-	
小 計	16	43	-	43	-	-	-	-	-	14	70	-	定着率88%
現 地 入 植	5	18	6	24	-	-	1	1	1	7	35	1	
計	21	61	6	67	-	-	1	1	2	21	105	1	

第3表 アルゼンチン国在留邦人及び日系人職業別人数、家族数(概数48. 10. 1現在)

在アルゼンチン日本国大使館調べ

職 業 別	人 数	家族数	営業所数	主要所在地, 主要作物	職 業 別	人 数	家族数	営業所数	主 要 所 在 地
一般農業 蔬菜、果樹、マテ茶 紅茶、煙草、棉、 油桐、植林	2,340	520	440	ブエノスアイレス州 90 (蔬菜、果樹)	食料、雑貨、花店等	1,060	300	245	ブエノスアイレス州 157その他88
				メンドサ州 50 (ぶどう、桃)	コーヒー、パル、飲食店	760	235	77	22 55
				ミシオネス州 225 (マテ茶、紅茶、煙草、油桐、植林、柑橘、蔬菜)	洋 裁	60	20	15	15
				チャコ州 10 (棉、蔬菜)	洗 濯 業	15,320	3,630	3,220	ブエノスアイレス市 1,260 州 1,470 そ の 他 465
				リオ・ネグロ州 20 (リンゴ、ブドウ)	漁 業(漁船員)	80	30		
				そ の 他 35 (果樹、蔬菜)	政府関係職員	64	26		
花 卉 栽 培 業	5,320	1,370	1,240	ブエノスアイレス州北部 425	アルゼンチン国官吏	200	120		
				西部 265	法 務	95	40		
				南部 500	医 務	330	210		
				サンタフェ州 15	教 育	200	95		
				コルドバ州 12	報 道	70	25	4	
				そ の 他 23	宗 教	20	6	6	
牧 畜	35	8	5	ブエノスアイレス州 3	旅行あっせん業	40	12	6	
				メンドサ州 1	自動車運転手	80	30		
				コルドバ州 1	そ の 他	700	350		
養 鶏、養 蜂	230	60	38	ブエノスアイレス州 12					
				コルドバ州 15					
				メンドサ州 3					
				そ の 他 8					
製 造 業	800	245	46	食料品、繊維、製紙					
				電池、陶器、鉄工場					
				身廻装飾品、蚊取線香等					
貿 易 業 (銀行、運輸業を含む)	920	330	47		合 計	28,724	7,662		

第4表 国別在留日系人数〔昭和47年(1972年)現在〕

国(州)別	人数	比(%)	(注) 本表の数字は外務省から発表される海外在留邦人数 調査統計の中で日本国籍を有する永住者と日系人を 合計したものである。
南アメリカ	792,290	55.2	
アルゼンチン	27,440	1.7	
ブラジル	687,014	48.0	
パラグアイ	6,387	0.4	
ボリビア	11,493	0.8	
ペルー	55,954	3.9	
チリ	2,065	0.1	
コロンビア	1,051	0.1	
エクアドル	17		
ウルグアイ	376	0.1	
ベネズエラ	493	0.1	
北アメリカ	625,951	43.7	
中央アメリカ	10,817	0.7	
ヨーロッパ	1,862	0.1	
中近東	12		
アジア	3,014	0.2	
大洋州	865	0.1	
アフリカ	17		
計	1,434,828	100%	
内地総人口	103,720,060		
比率	1.30		

2. 戦后移住の経緯

戦后の移住は、昭和22年、アルゼンチン在留同胞の近親呼寄せから開始された。しかし戦后におけるアルゼンチンの呼寄せ移住は、日本人に限らず、一等親、及び特殊技能者についての制限はなかったが、一般移住者の呼寄せは、ブエノスアイレス市より100 Km、コルドバ市、ロサリオ市、マルデルプラタ市より、30 Km外の地に規定され、呼寄せ手続きについては、代理人を認めず、引受人自身が移民局に呼寄せ申請書類を請求し、関係書類を整えて、移民局に入国許可を申請し、移民審議会の審議を経て、移民局総裁の許可があつて始めて入国許可書が下付されるもので、ために入国許可書を得るまでには、煩鎖な手続きと相当の日数を必要とした。

昭和27年、日亜の国交が回復され、海外移住の気運の高まりと共に海外移住推進の日本側の要請もあつて、アルゼンチン日系社会としても一人でも多く同胞を迎え入れようとする気運が興り、又同胞社会の健全な発展の助長をも意図して、アルゼンチンにおける移住者導入受入機関として在留邦人発起人及び有志30人により、昭和28年10月10日亜国拓植協同組合「Cooperativa de Colonizacion Argentina Ltda」(通称「亜拓」)の創立総会が開催された。亜拓の発足と共に、大使館の協力のもと、亜拓役員は上記制限地域外にあつて一般移住者を呼寄せし得る人々に呼寄せを依頼するため各州へ出張して、戦争によって中断されていた呼寄せ移住ならびに計画移住の実現に努力を払った。

昭和29年7月30日法人獲得のため、正式の組合創立総会を開き、513名の組合員をもって、9月27日付亜国商工省産業組合局に法人許可申請を行い、昭和30年10月28日、法令2014号(登録番号3606)にて認可されるに至った。

なお、この間昭和28年末から亜拓の代表と当時海協連の選考を受けた雇用単独青年と雇用家族が戦後の渡航費貸付制度に基く移住者として昭和29年4月18日第1陣を始め、41名の単独青年、34世帯、計138名の家族が、ガルアベーの計画移住者の入植までに到着し爾る日本政府の援助による戦后移住の幕が開かれたのである。

更に亜拓としては集団計画移住を推進せんと亜国移民局に対し、邦人移住者400家族の入国許可の申請を行い、昭和32年1月11日毎年80家族、各州に分散せしめ5カ年に亘り、入植せしめる条件のもと入国許可書の交付を受けこゝに集団計画移住の途が開かれた。

昭和32年6月28日、当移住事業団の前身である日本海外移住振興会社によって、ミンオネス州にガルアベー移住地(3,110 ha)が、昭和34年3月10日、第2の集団計画移住地として、メンドサ州にアンデス移住地(1,312 ha)が設定された。

移住者の受入援護機関としては昭和34年6月1日、当移住事業団の前身である海協連アルゼンチン支部が設置され初代支部長は亜拓組合長が兼務し、亜拓の協力のもと、移住者の定着援護を推進することゝなつた、又亜拓は地方在住組合員のため、呼寄せ入国許可取得について、その諸手続き代行権を昭和37年10月30日亜国移民局から付与され移住者の呼寄せは亜拓を通じて行なりことが出来る形となり現在にまで、この方式が継続されている。

昭和38年5月17日、日亜移住協定(昭和37年12月20日東京にて調印)が発効し、同年7月15日海外移住事業団が発足、昭和39年8月18日、移住協定に基づいて日亜移住合同委員会が成立して、政府間協定に基づくアルゼンチン移住の途が確立するに至つたものである。

なお、アルゼンチンにおける邦人の職業は特にブエノスアイレスにおいては、洗染業ならびに花卉栽培の比重が高いが、花卉栽培についてはすぐれた先覚者の指導のもとに第二次大戦以前に相当の発展を遂げており、外務省実習生出身者によるアンディーノクラブが中核となつて花卉青年の受入が計られ、多数の青年移住者が独立している。

昭和42年から昭和47年までにブエノスアイレス近郊に6カ所、昭和48年において初の試みとして、ネウケン州に果樹栽培を目的とした小移住地が設定されたが、これら青年移住者の独立用地として設定されたものである。

3. 直営移住地概況

(1) 第5表 直営移住地の概要

移住地名	所在地	購入年月	総面積 (ロット数)	既分譲面積 (ロット数)	未分譲面積 (ロット数)	標準(平均) 1ロット当り面積	1ロット標準 (平均)土地代	入植戸数 (うち不在地主)	主な作物	備考
ガルアベ	ミシオネス州 ヘネラルサンマルティン郡	昭和32年7月	3,110.8 ha (100)	1,950.0 ha (65)	1,160.8 ha (35)	30.00 ha	521,300円	51戸 (25)	柑橘、植林 煙草、牧畜	
アデス	メンドサ州 サンラファエル郡	34.3	1,312.5 ha (124)	485.1 (49)	827.4 (75)	10.00	1,200,000	27 (4)	ぶどう アルファルファ	ロット数124ロットのうち 72ロットが造成済 52ロットは未造成である。
小 移 住 地	エスベランサ	ブエノスアイレス州 モレーノ郡	41.12 (18)	31.2 (16)	3.6 (2)	1.93	1,030,500	16 (2)	花卉 花卉	
	アルマフェルテ	ブエノスアイレス州 サンビセンテ郡	43.3 (15)	388 (15)	-	259	1,179,900	15 (-)	"	
	ローマベルデ	ブエノスアイレス州 エスコバル郡	43.12 (15)	428 (15)	-	285	1,651,800	15 (1)	花卉 養豚	
	マルコス・パス	ブエノスアイレス州 マルコス・パス郡	45.3 (14)	402 (14)	-	287	1,496,700	14 (-)	花卉 養蜂	
	エル・パット	ブエノスアイレス州 ベラサテギ郡	46.7 (13)	340 (13)	-	262	1,731,600	13 (1)	花卉	
	セラージャ	ブエノスアイレス州 ピラール郡	47.3 (11)	297 (11)	-	270	1,449,900	11 (-)	"	
	エルチャニャール	ネウケン州 アニエロ郡	48.2 (7)	760 (7)	-	10.86	4,164,500	7 (4)	リンゴ、梨、ぶどう 温帯果樹	
計			4,719.6 ha (317)	2,727.8 ha (205)	1,991.8 (112)			169 (37)		

(2) 第6表 経済概況

移住地名	戸数		入植所有		施設		農機具				資産 評価額	負債 (1戸平均)				計	正味資産	
	入植 戸数	調査対象 戸数	経過 年数	土地 面積	住宅 面積	温室	トラク ター	耕耘機	噴 霧	車輜 (オート バイ)		事業団	その他	買掛	土地代			
ガルアペー	27	25	11	50.3	70.8	-	11	14	19	27	231,967	23,897	7,894	2,332	21,535	55,658	176,309	
アンデス	51	22	9	19.4	61.6	-	7	1	8	21	253,592	40,023	6,553	1,187	84,568	132,331	121,261	
小 移 住 地	エスベランサ	16	13	6	2.0	59	12	7	6	6	10	172,530	9,320	8,790	2,350	31,130	51,590	120,940
	アルマフェルテ	15	15	5	2.6	70	11	2	11	6	3	133,260	7,320	10,960	700	27,550	46,530	86,730
	ローマベルデ	15	14	4	2.8	57	12	4	8	10	7	170,980	12,450	6,290	1,330	42,480	62,550	108,440
	マルコス・パス	14	13	2	2.5	66	7	3	7	5	4	144,150	10,580	1,150	220	34,850	46,810	97,340
	エル・パット	13	13	1	2.6	69	6			3	9	140,500	14,200	7,820	1,050	40,760	63,830	76,680

移住地名	現金 農業 収入	現金 農外 収入	資産 売却 収入	借入金等	現金 総収入	現金 農業 経営費	現金 農外 支出	固定財 購入費	現金 家計費	負担金等	借入金返済	現金 総支出	農家総余剰
ガルアペー	34,655	24,400	3,084	6,492	68,631	12,350	16,548	11,191	13,382	1,869	5,500	60,840	7,791
アンデス	37,011	5,361	1,023	10,624	54,019	18,586	1,218	12,394	13,336	1,038	2,434	49,006	5,013
小 移 住 地	エスベランサ	79,860	3,250	-	9,610	92,730	43,840	1,240	12,020	2,850	6,980	84,770	7,960
	アルマフェルテ	57,610	860	1,100	13,690	73,260	29,970	410	12,360	1,470	3,250	64,530	8,730
	ローマベルデ	67,540	320	590	10,490	78,930	43,090	330	9,760	2,440	3,860	76,200	2,730
	マルコス・パス	65,280	2,310	1,460	11,040	80,080	32,520	920	17,320	1,040	3,620	71,830	13,850
	エルパット	52,640	10,250	830	4,540	68,260	21,550	2,170	15,740	1,770	2,810	62,250	6,010

備考: 1. 本表は昭和48年度経済調査結果に基づく(調査対象期間47.9.1~48.8.31)

2. セラー・移住地は入植1年未満の者が多いため除外した。

(3) 直営移住地設立の経緯

ア ガルアペー移住地

ガルアペー移住地の所在するミシネオス州は戦前からの移住者が約100世帯、戦後移住者が約30世帯がすでに在住して、その大部分が農業に従事し、マテ茶、油桐、紅茶、栽培にかなりの成功をおさめていた。亜拓においては昭和30年ガルアペー移住地元地主 Luis M Garacino氏から220haの土地を購入し青年呼寄の母体として実習農場や種苗育成農場の経営をすゝめていた。同地方の広大な土地を所有するGaracino氏は日本人の勤勉さに目をつけ同氏の所有土地を日本人に分譲し、日本人植民地が実現すれば同地方の発展に大いに寄与するであろうとして亜拓に土地の分譲を申し入れた。これを契機に亜拓はアルゼンチン移民局に400家族の導入許可申請を行い、同氏もこれが許可取得について、側面的な協力を約し、ついに昭和32年1月11日移民局から400家族の導入許可を取得して(但し1州に80家族導入を限度とする)当事業団の前身である日本移住振興株式会社が同年8月3日Garacino氏所有土地の一部ガルアペー植民地ルハンB部所在の地積3,110haを購入、80家族の入植を目標とし、移住地の造成が開始され昭和34年5月本邦から第1陣4家族が入植した。その昭和40年までに84家族が入植した。その後転住する者、不在地主等で移住地内に居住する者26戸不在地主25戸の現状にある当移住地は、ミシネオス州の州都ボサードス市(人口約12万人)より東北に17.5kmの地点にあり、国道12号線とパラナ河にはさまれ国道沿い間口3.5km、パラナ河へ向って奥行約8.5kmの広がりを見せ、通称コロニアルハンと呼ばれている。

この移住地の問題点としては、基幹作物として、とり入れた柑橘類にバイラスとみられる病害が発生したことで相当の被害を受け退耕するものが続出した点にあるが現在は、ブラジルから耐病性品種の導入、あるいは植林、牧畜、タバコ等、作目の転換を計りつつあり、電化も実施される運びとなって安定の様相をみせつつある。

イ アンデス移住地

アンデス移住地は、ガルアペー移住地に次いで集団移住地として、当事業団の前身である日本海外移住振興株式会社が昭和34年5月、メンドサ州アトエルスード地区に1312haの土地を購入し、亜拓が取得した邦人移住者導入許可条件(1州80家族を限度とする)に基き、80家族の導入を計るべく設定されたものである。

同移住地一帯は年間雨量250mm~300mmと云った半乾燥地帯でアトエル川から灌漑用水を取り入れ灌漑を行っている典型的な灌漑農業地帯でぶどうを主体とし、アルゼンチンにおけるぶどう酒の主産地である。

昭和35年現地入植者を皮切りに昭和38年、北米カルフォルニアで、派米短期農務者として就労経験をもつ青年10名が集団入植し、併せて昭和41年までに27家族が入植のうち4家族が退耕したが比較的安定率の高い移住地である。

当移住地はメンドサ州、サンラファエル郡に所在するが、距離的にヘネラルアルベアル市から14kmの地点にあり、社会、経済的には、ヘネラルアルベアル市との関連が強い。

当移住地の問題点は気象災害の頻発にあり、特に霜害、雹害が初期の営農を大きく阻害して来たが最近ぶどう収穫量の増加と共に災害防除対策への関心も高まり、この数年で飛躍の期待される移住地である。

なお、当移住地には20~30家族の導入の余地が残された未開発地区を有しており、既入植者発展と共に、第2次の開発も考えられる所でもある。

ウ 小移住地

小移住地は公募花卉青年として来亜した青年を対象に、その独立支援の一環として、10~15戸の独立用地を事業団が概ねブエノスアイレス市近郊50km内外に一括購入して、雇用契約満了後の青年に予約分譲方式によって分筆分譲して来たものである。

独立用地は、当事業団ならびに独立希望者又亜拓の協力を得て、選定を行い現在までに7カ所の小移住地を設定76戸が入植している。この小移住地設定については花卉市場の将来性に対する懸念あるいは、花卉栽培のみならず果樹栽培への希望もあって、昭和48年設定した第7小移住地エルチャニャールはブエノスアイレス近郊から離れてネウケン州にリンゴを中心とした果樹栽培移住地を設定した。この中には花卉栽培業から果樹栽培へ転換を希望して入植せるものもあり、このことは昭和41年から開始された花卉栽

培小移住地の在り方に一つの転換を示すものであり、花卉栽培からの脱却、ブエノスアイレスから地方への発展を指向するもので従来のブエノスアイレス近郊小移住地設定による独立方式に新たな視点を加えることとなった。

又、一方において、小移住地が増えることによって、花卉市場の将来を懸念するものがあり又、青年の独立希望が分散して集団した独立方式は必ずしも実態にそぐはない様相もみえ、青年の独立に対する援助として土地購入資金の貸付制度の拡充を計って個々に独立し得る態勢が要求されつつある。

4. 融資業務概況

当支部における最近の融資実績及びその動向

当支部の貸付の資金枠は昭和44年度以降5千万円～7千万円であり、47年10月までは、他の西語地区と同様、ドル建融資を行ってきたが45年度から、ペソの対ドルレートに変動が生じ、移住者としては、ドル建返済に対する不安感から、借りたくても、借り得ない状況になった。事実、44年のレート、1弗3.5ペソが46年には7.51ペソ、47年には9.55ペソと急落したため、融資を受けた一週間後には、返済金は2倍になっていた例も生じ別表に示す如く、貸付実績は、著しく低下した。これは移住者の資金需要が、減退したのではなく、為替下落によるドル建融資に対する恐怖感の結果に他ならない、47年度は、特別な場合を除き、貸付をひかえ、47年11月からペソ建融資の実現をみたので、貸付を開始した。従って48年度には、貸付実績はかなり上昇したが、金利が貨幣の下落率を見込んで19%に設定されたため、(現実には47年度以降為替レートの変動はない)。まだ安定せざる農家としては、その負担が過重であり、(昭和48年度の事業団小移住地全戸を対象とした農家経済調査の結果、現状のままではその負担に耐えないという結論が出ている)移住者授産としての性格を有する当団融資としては、再検討せざるを得ない状況であり、当支部としては、現地金融機関の利率をも参考にして、12%という線を本部に具申している。

又、当支部の融資方針としては、土地購入、住宅建設等基本施設に対する長期融資に重点を置き、移住者の早期安定を計ることとしている。

貸付金の回収はアンデス、ガルアペー両移住地の営農成績が芳しくなく極めて低いが、更に上述の如く、ドル建貸付の結果、貸付時と返済時の現地通貨における差は2倍以上になったため、債務が増した形になり(インフレの進行により総体的に物価が上昇し、従って、農産物も上がったとはいえ、必ずしも、そのまま、スライドされているわけではなく、又心理的負担も無視出来ない)この影響は極めて大きい。一方、ドル建に対する不安から、払える者は無理しても、期限前償還を行ったため、46年度にいたっては返済元本総額の42%は期限前償還という結果になっている。ドル建融資がいかに移住者に圧迫感を与えていたかの証左である。

なお、47年11月以降はペソ建になり為替レートに対する不安はなくなったもの、前述した通り、19%の金利が負担過重になっており、当支部としては、現行レートに変動がない限り、本部の了解を得て、返済金の元本優先充当を行い、実質的な金利の引下げ策を実施して、返済が無理なく行われるより対策を講じている。この金利の問題については、別項で触れることとする。

回収成績の不良については、延滞債務者の主なものは、アンデス及びガルアペー(転住者も含む)両移住者のものであるが、アンデス分については、基幹作物のブドウが1972年約50万kg、1973年(80万kg)と漸く生産が軌道にのりつつあり、将来への展望が明るくまたガルアペーについても、その基盤を固めつつあるので、順次回収成績をあげ得ることが期待される。

最近5ヶ年における貸付実績

年度 区分	44			45			46			47			48		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
長期	66	136,667ドル	97.6%	56	89,178ドル	90.6%	54	72,053.51ドル	98.2%	21	34,963.17ドル	98.9%	83	1,606,000円	98.0%
土地	8	23,433	16.7	4	9,175	9.3	9	18,235.51	24.8	6	10,528.54	29.8	16	514,000	31.4
設備、その他	58	113,234	80.9	52	80,003	81.2	45	53,818	73.3	15	24,434.63	69.1	67	1,092,000	66.6
短期	5	3,313	2.4	11	9,300	9.4	2	1,343	1.8	1	405	1.1	4	33,000	2.0
実績計	71	139,980	100	67	98,478	100	56	73,396.51	100	22	35,368.17	100	87	1,639,000	100
資金枠		138,888.89			166,666.67			180,555.56			231,009.93			224,200	
実績率		100.8%			59.1%			40.7%			15.3%			73.1%	
ドル為替相場		3.50			3.77			7.51			9.85			9.98	

最近5ヶ年における回収実績及延滞額

単位：ドル並にペソ

年度 区分		44		45		46		47		48	
		元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息	元本	利息
		ドル	ドル	ペソ	ペソ						
約 定 分	期中約定額	7252063	2269313	11132979	2350774	13332892	2718985	11963043	1642332	76730884	45789427
	期中回収額	3320092	1439582	4928548	1553242	4165767	675480	1231461	122817	21840016	8372538
	1年未満延滞額	3931971	829731	6204431	797532	9167125	1443505	10731582	1519515	54890868	37416889
	(回収率)	(45.78%)	(63.43%)	(44.27%)	(66.07%)	(31.24%)	(31.87%)	(20.58%)	(7.47%)	(28.46%)	(18.28%)
延 滞 分	期首延滞額	9073073	2601574	10234256	3370393	14708870	3027403	22103249	4391648	213230654	27752564
	期中回収額	2770788	60912	1729817	1140522	1772746	79260	1313258	199079	40323741	5676454
	1年以上延滞額	6302285	2540662	8504439	2229871	12936124	2948143	20789991	4192569	172906913	22076110
	(回収率)	(30.53%)	(23.4%)	(16.90%)	(33.83%)	(12.05%)	(2.61%)	(5.94%)	(4.53%)	(18.91%)	(20.45%)
合 計	要回収額	16325136	4870887	21367235	57211.67	28041762	5146388	34066292	6033980	289961538	73541991
	期中回収額	6090880	1500494	6658365	2693764	5938513	754740	2544719	321896	62163757	14048992
	期末延滞額	10234256	3370393	14708870	3027403	22103249	4391648	31521573	5712084	227797781	59492999
	(回収率)	(37.30%)	(30.80%)	(31.16%)	(47.08%)	(21.17%)	(14.66%)	(7.46%)	(5.33%)	(21.43%)	(19.10%)
期限前回収額		997960	-	2099384	-	4275901	-	1285706	-	25580022	-
当該年度回収額総計		7088840	1500494	8757749	2693764	10214414	754740	3830425	321896	87743779	14048992

現在までの貸付及び回収実績表

単位：円、ドル、ペソ

区 分	貸 付 (累 計)				回 収 (累 計)				貸 付 残 額			
	件数	金 額		件数	金 額		件数	金 額				
		外貨(又は円貨)	円貨(又は円貨換算額)		外貨(又は円貨)	円貨(又は円貨換算額)		外貨(又は円貨)	円貨(又は円貨換算額)			
農 工 企 業 貸 付	2	52000. ドル	(14,185,600)円	2	52000ドル	(14,185,600)円	0	0ドル	0円			
渡 航 前 貸 付	29	43,701.14 "	(11,921,670) "	12	20,256.65 "	(5,526,014) "	17	23,444.49 "	(6,395,656) "			
実 績	ト	長 期 個 人	396	644,176.23 "	(175,731,276) "	153	363,137.36 "	(99,063,872) "	243	281,038.87 "	(76,667,404) "	
		短 期 団 体	11	112,104. "	(30,581,971) "	9	109,012.11 "	(29,738,504) "	2	3,091.89 "	(843,467) "	
	建	長 期 個 人	74	38,607.12 "	(10,532,022) "	37	23,945.36 "	(6,532,294) "	37	14,661.76 "	(3,999,728) "	
		短 期 団 体	5	10,949. "	(2,986,887) "	4	10,667.98 "	(2,910,225) "	1	281.02 "	(76,662) "	
	ペソ	長 期 個 人	233	3,139,450.80ペソ	(87,206,967) "	3	223,945.56ペソ	(6,220,711) "	230	3,117,056.24ペソ	(86,584,896) "	
		短 期 個 人	4	33,000. "	(916,667) "	0	0	0 "	4	33,000	(916,667) "	
	小 計		723	805,836.35ドル 3,172,450.80ペソ	(307,955,790)円	206	506,762.81ドル 223,945.56ペソ	(138,866,966)円	517	299,073.54ドル 3,150,056.24ペソ	(169,088,824)円	
	更 生 資 金 貸 付	4	22,400ペソ	(622,222) "	0	1,900ペソ	(52,778)円	4	20,500ペソ	(569,444) "		
	合 計	759		(334,685,282) "	220		(158,631,358) "	539		176,053,924 "		

(注) 換算率：米貨対円貨 1 弗 / 272.80円 亜貨対円貨 1 円 / 0.036ペソ

回収金は元本のみを計上し、その件数は全額償還分のみを計上する。

5. 援護の問題点と対応策

(1) 移住者金融、金利について

昭和47年11月から、土地分譲代金を含め、貸付金については、従来の弗建金融から、現地通貨建、ペソ建金融に切替えられ、また既往債権についても、希望者については、ペソ建に条件変更を行なって来た。これに伴い、弗建の場合年5%の金利であったものが、ペソ建の場合は為替の変動を見込み、年19%の金利となった。

昭和45年から、過去、10カ年の為替の変動は、年38.3%の下落がみられ、市中銀行金利を考慮して、金利19%は止むを得ない措置と考えられるが、その後において、為替は比較的安定し、又、生産物は為替の変動と必ずしも一致した変動を示さず加えて、生産資材は高騰し、独立初期の移住者に対する援護としての金融において、年19%の金利は、極めて大きな負担となっている。

当支部としては、当面の対応策として、為替の変動のない限り、金利を元本充当に優先して、取扱い等の措置を取り、金利負担の軽減を配慮しているが、移住者独立援護の金融としては、独立初期の生産性を考慮して、少なくとも隣国のブラジル並みに年1.2%程度に低減されることが望まれる処である。

また、花卉、洗染両業から、更に発展的な職業展開を行う必要があるが、この場合にも資金援助が必要であり、1.9%の金利では、躊躇せざるを得なく、移住者の発展を阻害する要因となっている。

(2) 貸付限度額について

現行の移住者貸付金制度は、一貸付先当り、長期貸付金150万円、短期貸付金30万円、計180万円(約6,000弗)最長貸付期間は8年(特別資金使途の場合は9年=4年据置、5年々賦償還)以内となっているが、雇傭単独青年が、独立するに際してさえも、独立資金としては、少額に過ぎる現状にある。

既に、雇用花卉青年が独立に際しての所要資金は、花卉業の場合、土地代を除き、ビニール温室2棟、ガラス温室2棟、計4棟に小住宅、灌水設備を準備するだけで約6,000弗を要する。

これにブエノス近郊の1ha当り土地代は、2,500弗~3,000弗であるが、標準経営土地面積を2.0ha~2.5haと見込んだ場合、土地代は5,000弗~7,500弗を要し、独立に際しての所要資金は、11,000弗~13,500弗を必要とする。

土地については、従来小移住地の設定によって、土地代は頭金10%で残額は、4年据置5年々賦(但し利息は期中払い)の信用供与を行なっているが青年の立場からみると、小移住地は場所は限定され、現在地から遠距離に小移住地がある場合は、移動独立は容易でなく、青年の分布状況からみて、小移住地設定による独立援護は限られた青年を対象とすることとなり、これ以外の青年は自力で土地を購入しなければならない。

花卉青年の給与は最低賃金が規準であり、就労期間中に独立資金を蓄積することは仲々困難である。このことから、小移住地以外の地で独立する青年に対して、営農資金の貸付制度に別途土地代の貸付を認め、総額10,000弗相当程度の信用供与が望まれる。同様に花卉、洗染両業から職業転換を行う場合ha当り約7,000ドルであり、最少規模を5haとしても総額35,000ドルを必要とするが、その半分の資金を援助貸付すると仮定しても17,000ドルとなる。

従って、営農資金の貸付限度額を500万円程度まで拡げる必要がある。

(3) 花卉青年について

従来、アルゼンチンへの邦人移住者受入は呼寄移住を除くと花卉青年移住に特色をもって来た。昭和48年3月末現在、346名を受入れているが、その独立状況は必ずしも、満足すべきものでない。

この状況は花卉青年から3年~5年の雇傭経験を経て、小移住地に独立せる者の営農状況、負債の返済状況からみても云い得ることと、1人の青年が独立して行く過程は並大抵のこととなく、他に転職、帰国するものが相当数見受けられる。因に昭和46年47年両年度に98名の青年を受入れたが、現在花卉青年として就労中のものは、40名であり、半数以上が、他に転職、一部は帰国している。

このことは、花卉青年として抱いて来たイメージと現実の差、独立に際しての資金、技術、稼働力の不足に起因する面が極めて大きい。少くとも既成の社会の中で独立するに当っては、それなりの資本装備、栽培技術、稼働力が伴わず独立し得る時代は去ったとみざるを得ない。つまり、土地代の上昇、栽培技術の進歩、労賃の上昇が急速に進んでいる折、単独青年で、これをカバーすることは、先づ望み難く、換言すれば、相当の資本、あるいは特殊な技術を有しない限り、独立は困難な時代に到来していると云える。

従って、今後の花卉青年については、高度の栽培技術をマスターしていることが移住の前提条件となりつゝある点認識を改めるべきである。

(4) 職業分野の開拓について

前掲第3表にみられる如く、邦人の職業分野は、洗染業、花卉栽培業が6.5%を占め一般農牧業、果樹栽培業は8%に止っている。このことは邦人の歩んだ歴史からうなづけるものであるが広大な可耕地を有するアルゼンチンにおいて、この土地の開拓こそ、今後の課題であり、邦人の進出すべき分野とも考える。これについては、調査、情報蒐集に加えて、資本と技術を必要とするものであるが、これらについては、個人の力では及び難い面もあり、当支部としては、各地方の調査を進め、情報を蒐集して、邦人間に情報を提供、邦人の農牧業への進出について展開を計ると共にパイロット農場を作り、経営条件を把握するため農牧会社の設立等も検討して移住者の活動分野の拡大を計りたい。

次年度においては、地方開発計画の内容と実態を把握することに勉めたい。

6. 邦人社会

(1) 生立ち

アルゼンチン同胞50年史(賀集九平氏著)によると南米に最初に日本人が渡航して来た国はアルゼンチンであって、ブラジルでもなければペルーでもなくイギリスの商船に乗って、港から港に航海を続けていた牧野金蔵と云う青年が最初で世界で一番住心地のよい国は、アルゼンチンであると定めて、ブエノスアイレス市に上陸したのは明治19年(1886年)のことであり、またアルゼンチンに正式入国者の第一は、榎葉賢雄で、明治33年(1900年)入国したと記録されている。

その後、明治42年(1909年)笠戸丸で来伯した781名のうち、ブラジルの耕地生活に不満をいだいて、アルゼンチンに転住したものが160名と云われ又、ペルーからの転住、チリー経由、アンデスを越えて来伯する人、自由渡航者と次第に邦人数を増して、戦前戦後を通じ呼寄移住の母体となって行った。

アルゼンチンはブラジルあるいは、ペルーの如く、契約移民的な制度がみられず、その大部分が自由渡航者であり、徒手空拳自ら職を求めて、自由の天地の開拓に進むこととなり、先人達は庭番、労働者、コックの助手、カフェ店、洗濯屋の下働きと辛酸をなめつゝ洗染業カフェ店経営、花卉栽培へと自立経営の途を歩んだ。従ってブラジルの如く年間23,000人も移住する〔昭和9年(1934年)〕と云った姿はみられず、昭和5年489人の移住者をピークに年間1,000名から2,000名の移住者に止まり、それが戦後の計画移住を除きすべて自由渡航、呼寄移住であると云った特色を有する。

これは、アルゼンチン国のヨーロッパ移民を主体とする移住政策とも関連するものであるが、呼寄移住なるが故に優れた先人の拓いた途を自然と歩む形となり、邦人の職業分野も自然と限られた形となっている。前掲第3表にみられる如く、昭和48年10月現在邦人家族数7,662戸(28,724人)のうち、洗染業が4.7%、花卉栽培業1.8%、その他農牧養鶏養蜂業8%、その他27%の比率で今日の邦人社会は洗染業、花卉栽培業から発展して来たものとも云い得るものである。

特に邦人花卉栽培業については高市茂氏(1914年来伯)、賀集九平氏(1918年来伯)を頂点とする先覚者によって、築かれたものであり、これが今日の花卉青年公募移住へとつながっている。

又出身県別にみると邦人の70%は沖縄県出身者でこの点も一つの特色をなしている。

(2) 主な日系団体

日系団体としては、各地方にロサリオ、サンタフェ、コルドバ、ツクマン、ミシオネス、チャコ、メンドサ、リオネグロ、ネウケン等にそれぞれ日本人会が結成されている外、ブエノスアイレス市内ならびに近郊の主な日系団体を列記すれば、次のとおりである。

在アルゼンチン日本人会 日本人会館を有し、アルゼンチン在住同胞、日系人ならびに外国人も会員となり得る。1916年創立、1925年法人格取得
 亜国拓植協同組合 1株以上の組合株を申込み、払込みを完了することによって組合員としての資格を得る。1953年創立、1955年法人格取得
 ニッパル花卉協会 ブエノスアイレス花卉産業組合(1940年創立のニッパル花卉産業組合を1942年改称)内の日本人業者により結成1942年結成
 沖縄連合会 沖縄音楽舞踊協会、南郷クラブ、沖縄救済会の3団体を発展的に解消して1951年創立、1957年法人格取得
 会館、ならびに運動場として、うるま園(3.4 ha)を有する。

亜国洗染業協同消費組合
 洗染クラブ
 日本語教育連合会
 日本人キリスト教会
 公教会
 仏教会

その他、近郊にアンディーノ農協、ノルテクラブ、ベレンクラブ、南部日本人クラブ、ホセ・セ・パス文協、メルロ日本人クラブ、西部クラブ、サルミエントクラブ、ベジャ
 フロールクラブ、ブルサコ日本人クラブ、ラ・カビージャ日本人クラブ等、地域団体を結成して独自の活動を行っている。

又、各出身県別に県人会の結成も行われている。邦字新聞としては、らぶらた報知、亜国日報の2紙があり、週3回発行されている。

(3) 日系企業

ア 現地企業

現地日系企業の代表機関として、在亜日系企業振興協会(1969年1月創立)があり、情報の伝達、相談各種のあつせんを行い機関紙として月1回「企業月報」を発行して
 いる。

主な企業としては

- (ア) 製造部門として、陶器、ファスナー、醤油、菓子、蚊取線香、家具、装飾品、歯ぶらし、ボタン、製缶、縫製、アクリル加工、医薬品、肥料等の製造販売がある。
- (イ) 貿易部門として、日本から肥料、農薬、電気製品の輸入の外、ぶどう酒、馬肉の輸出等の取扱いが見られる。又、日本の書籍、映画フィルムを取扱いも行われている。
- (ウ) 金融部門として、信託
- (エ) サービス部門として旅行社、料理店、カフェ店等の経営

等がみられ、邦人の各方面の進出が除々に進められている。

イ 進出企業

進出企業、現地企業を含めて、在亜日本商工会議所が設立されている。主な進出企業としては、日本の主な各商社、東銀等が支店又は駐在員をおき、それぞれの分野で活躍
 しつゝあるが、現地に企業として進出操業を行なっているものは、日立マクセル、日本毛織、吉水建機の3社でこのうち吉水建機は企業移住の第1号でC. A. P. A. S.
 社を設立して水に関する専門業者としてユニークな存在となっている。

II アルゼンチン一般概況

1. 概況

(1) 人口と面積

3084,692.5 (1970年アルゼンチンセンサス統計より)

	面積		人口 人	人口密度 1 Km ² 当り人	人口分布 率		面積		人口 人	人口密度 1 Km ² 当り人	人口分布 率
	Km ²	比%					Km ²	比%			
総数	2766888.5	23.100.0	23364431	84	100						
首都(ブエノスアイレス市)	199.5	0.0	2972453	15338.3	12.7	ラ・リオハ州	92331	3.3	136237	1.5	0.6
ブエノスアイレス州	307804	11.1	8774529	28.5	37.5	メンドサ州	150839	5.4	973075	6.4	4.2
グランブエノスアイレス	3680	0.1	5380447	1462.1	23.0	ミシオネス州	29801	1.1	443020	14.9	1.9
その他の	304124	11.0	3394082	11.2	14.5	ネウケン州	94078	3.4	154570	1.6	0.7
カタマルカ州	99818	3.6	172323	1.7	0.7	リオネグロ州	203013	7.3	262622	1.3	1.1
コルドバ州	168766	6.1	2060065	12.2	8.8	サルタ州	154775	5.6	509803	3.3	2.2
コリエンテス州	88199	3.2	564147	6.4	2.4	サンファン州	86137	3.1	384284	4.5	1.6
チャコ州	99633	3.6	566613	5.5	2.4	サンルイス州	76748	2.8	183460	2.3	0.8
チュブツ州	224686	8.1	189920	0.8	0.8	サンタ・クルス州	243943	8.8	84457	0.3	0.4
エントウレリオス州	76216	2.7	811691	10.6	3.5	サンタ・フェ州	133007	4.8	2135583	16.1	9.2
フォルモーサ州	72066	2.6	234075	3.2	1.0	サンチャゴデルエステロ州	135254	4.9	495419	3.7	2.1
フフイ州	53219	1.9	302436	5.7	1.3	ツクマン州	22524	0.8	765962	34.0	3.3
ラ・パンパ州	143440	5.2	172029	1.2	0.7	テエラ・デルフェゴ州	20392	0.7	13431	0.7	0.1

アルゼンチンは、南アメリカの最南端に位置し、南緯21°41'の亜熱帯から56°の寒帯にまたがり、西経53°30'から73°の間に広がる広大な国で南北の長さは3700 Kmに及んでいる。その面積は2,766,889 Km²(日本の7.5倍)、人口は2,336万人(1970年、センサス)、人口密度は1 Km²当り8人(日本の3/100)であり、その人口の835万人(総人口の36%)は首都ブエノスアイレス市と首都から50 Km内外のグランブエノスアイレスと称される首都圏内に集中している。各州においても州都への人口集中度が高く従って地方は極めて人口稀薄で見渡限り、広漠とした原野の中、アスファルト道路が一本、地平線に消える風景も稀でなく、まさに大陸である。

総面積の内、耕地面積約2,000万町歩、牧場、牧草地約1.3億町歩、森林約7,000万町歩であるが、牧場牧草地の相当部分は、耕地化を計ることが可能であり、食糧潜在力は高く評価することが出来る。 7.2 46.8 25.2

(2) 気候と風土

アルゼンチンの地勢は南北に延びているので、亜熱帯、温帯、寒帯にまたがるも、国の大部分は温帯圏に属する気候は温暖で、日本の本州と大差はないが大陸であるため、気温の変化が激しい。

主な作物は牧畜の外果樹類の種類も多く、柑橘類、桃、李、杏、枇杷、りんご、ぶどう、オリーブ等温帯果樹の外、北部地方ではバナナの栽培もみられる。又、小麦の産地でもあり、とうもろこし、きび、大豆、その他、雑穀、ひまわり、亜麻等が生産され、世界でも有数の食糧輸出国の地位を占めている。

地形は概ね平坦であり、東はブエノスアイレスから西アンデス山麓に至る1,200 Km、北はコルドバからサンタ・クルスに至る2,500 Kmは大海原の如き、太平原を呈して、農業は大農法である。

内陸に入るに従って雨量が少なく、年間200mm前後となり原野は灌木、又は草原となるアンデス山麓は、アンデスの雪どけ水を利用した灌漑農法の進展がみられ、その他の地方においても、灌漑農法が取り入れられている。災害としては、気象災害、特に晩霜、干ばつ、降雪があり、作物の豊凶を決する大きな要因となっている。

人種的には、スペイン、イタリア、ドイツ、イギリス、ポーランド、トルコ、ロシア等ヨーロッパ系で占められ、現住民との混血は極めて稀である。

年間、1人当りのぶどう酒消費量は9.4ℓ、牛肉の消費量は6.2Kg(1972年)と云った統計値もみられ、気候温暖に恵まれた食糧の豊庫であり、開発のまたれる国とも云えよう。

新大陸発見以来、アルゼンチンの西歐化は三つの方向から行われた、ブエノスアイレスを基地とするブエノスアイレス州とペルー方面よりする北部地域、チリー方面よりの西部地域と三大別出来る。夫々に独自の形成過程をもっており、政治経済に影響を与えている。また徹底したインディオ討伐によって、インディオとの混血はなく、白人植民地として発展したことは、よかれ悪しかれ、此の国の特徴でもあろう。

2. 政治経済

(1) 変遷の大要

(大土地所有者の支配体制)

アルゼンチンは、1810年5月25日、約300年に亘るスペインの統治を脱して独立を宣言したものであるが、爾来既に160年余りを経過している。独立当初の過渡期は別として、1829年ローサス(Juan Manuel de Rosas)の大統領就任後、遂次統一国家としての体裁を整え始めたが、この頃より広大な国土を利用した大土地所有制度が進展、これを基礎として、牧畜業が起った。歴代の政権は農牧立国を国是とした近代化政策をとり、積極的に外国資本と移民を導入し、19世紀後半から20世紀初頭にかけて(1860~1910年代)少数の大土地所有者(所謂 estanciero)による国の支配体制が確立した。

(市民階級の形成とイリゴージェン政権)

一方、この時期には、約3000千名に上る多数の移民が導入されたが、大土地所有制のため、移民は期待した農業効果をあげ得ず、都市集中が行われブエノスアイレス、ロサリオ、コルドバ等の主要都市では、商人、労働者等を中心とする新興階級(市民)が形成され、19世紀末には、大土地所有者に対抗する程の政治的勢力を持つに至った。かかる背景下、1916年、市民階級を代表するイリゴージェン(Hipolito Irigoyen)政権が成立した。しかし乍ら、1929年の恐慌対策に失敗したため、翌1930年、軍事革命により、再び地主階級による保守的政治体制が復活(この間14年)、第2次大戦末期の1943年未だ続くこととなるが、(この間、約13年)、一時的にせよ、略々100年に亘り、この国を支配して来た地主階級にとって代ったことは、その後の政治思想および、体制に大きな影響を及ぼすこととなり、注目に値する。

(第1次ペロン政権)

第2次大戦後、1946年、大統領に就任したペロン(Juan Domingo Peron)は、ナショナリズムを標榜しつつ、政治的には、労働者優遇政策をとり、労働階級を基盤とした大きな支持勢力を獲得するとともに、経済的には、欧米先進国による植民地化政策の打破、民族資本による自給自足経済体制の確立を目指して、強力に工業化を推進した。しかし乍ら、急速な工業化政策と過大な労働者優遇政策とは、国家財政を窮乏に陥れ、インフレの暴走と農業生産の停滞を招いた。一方、ペロンの国家社会

主義的行き方は、次第に全体主義的、独裁的傾向を強め、民心の離反教会との対立を来した。

1954年に成立した離婚法は、教会との対決を決定的なものとし、遂には、ローマ法皇より破門されるに至った。かくてペロンは、一層窮地に追込まれ、1955年、民衆の蜂起と軍部の革命により崩壊することになった。

ペロンが労働者優遇政策をとりつゝ、その組織化を計り、労働者階級の地位と立場を向上、強化し、政治的にも、社会的にも、その勢力を無視できないまでに育て上げたことは、特筆に価する。しかし、その対労働者政策の行き過ぎは、その後の政治、経済政策の遂行に大きな障害を残すことになった。一方国の実力以上に進められた工業化政策と社会政策、また外国企業の買収とその国営化は、大きな赤字財政と通貨の膨張を来し、爾后、アルゼンチン経済を救い難い迄に悪化せしめる大きな原因となったことも事実である。

(ペロン失脚後の政権の推移)

1955年、ペロン失脚後は、3ヶ年に亘り軍政が敷かれ、ペロン派の弾圧、ペロンの残した政治体制の解体が行われた。

次いで、フロンディシ・イリア (Arturo Frondizi Arturo Illia) 等を首班とする民政が8年続いたが、この間も労働組合を基盤とするペロン派の勢力は一向に衰えをみせず、政権の転変は常にペロン派の進出により左右される程であった。

一方国内経済は悪化の一途を辿るばかりで、インフレの昂進、国際収支の悪化、労働争議等の悪条件が重なったため、1966年、再度軍部による革命が行われ、オンガニア (Juan Carlos Onganía) を首班とする軍事政権が成立した。

(軍事政権)

当初、軍部としては、国家再建のため、経済、政治、社会全般に亘る徹底的な改革を企図していたが、何れもその目的が達せられないまま、政治経済事情は益々悪化し、インフレの一層の昂進と労働争議の頻発をみた。かかる情勢下、国民大衆の間には軍政に反対する空気が強くなり、遂には、過激分子によるテロ行為が横行するに至った。この頃より一層活発となったペロン派の動きと相俟って、7年間に亘り政権を担当して来た軍部もラスーセ大統領 (Alejandro A Lanusse) を最後として、総選挙に踏み切らざるを得なくなり、民政に復帰することになった。

(第2次ペロン政権)

1973年3月25日、軍部は予てよりの公約通り、総選挙を実施した。その結果は次の通りで、ペロン派を主体とする自由正義派連合 (Frente Justicialista de Liberación) に推されたカンボラ (Hector J Campora) が、圧倒的勝利を収め、5月25日カンボラを首班とするペロン派政権が誕生した。かくして1966年の軍事革命以来7年振りに民政が復活した。

(政党名)	(立候補者)	(得票率)
自由正義派連合 (Frente Justicialista de Liberación)	エクトール カンボラ (Hector J Campora)	49.6%
急進党 (Union Civica Radical)	リカルド バルビン (Ricardo Balbin)	21.3%
連邦民主同盟 (Alianza Popular Federalista)	フランシスコ マンリーケ (Francisco Manrique)	14.9%
その他6党6候補者		14.2%

その後はペロンの帰国、剝奪されていた位階勲等の復活、カンボラの辞任、ペロン夫妻の正・副大統領立候補等々、ペロン政権実現に必要な一連の措置がとられた后、

1973年9月23日、大統領選挙が行われた。その結果は次の通りで、ペロンは62%という史上最高の得票率を得て、10月12日、ペロン夫妻を正副大統領とする第2次ペロン政権が成立した。

(立候補者)	(得票率)
ペロン	61.9%
バルビン	24.3%
マンリーケ	12.1%
その他	1.7%

ペロンの大統領就任後、内政面においては、先ず経済の再建、国民生活の安定を計るため、その第1着手として、インフレ抑圧のための、各種施策が採られた外、穀物食肉輸出の国家管理、民族資本の擁護を目的とした外資法の改訂等々、その国家社会主義的立場から、各種の政策を打出している。また対外的には、政治的にも経済的にも、帝国主義、植民地主義からの脱皮を図るとして、所謂「第三世界」的な行き方を標榜し、従来の資本主義的大国支配体制の打破を試みつつある模様で中南米諸国とは勿論、アラブ諸国、共産圏諸国にも、積極的な接触をとり始めている。

ペロン政権発足以来なお日浅く(約8ヶ月)現段階において、その成果を論議することは、時期尚早であるが、国民協約に基く物価、賃金凍結の結果、統制を受けている必要物資の価格が横道い状態となったことは事実であり、これを契機として、インフレ抑圧のため、各種、適切な措置の講ぜられることが期待される。ペロン政権にとり、経済政策の成果はインフレ対策にかかっているといても過言ではない。一方政治問題、特に軍事政権末期より激しくなって来たテロ行為は、民政移行後も一向に衰えを見せず、社会不安の大きな原因となっている。ペロン派自体、ペロン政権復帰までは、中立、極左、極右を問わず、広汎に亘る連合戦線を結成、軍事政権の打倒とペロンの復帰という共通の目的のために、斗って来たものであるが、目的達成後は、これら各派の主導権争いが表面化し、当初軍事政権に反対して行われたテロ行為が今やペロン派同士の内輪争いのために行われている観を呈している。ペロン自身、当初は何れの党派にも与しない中立的立場をとっていたが、テロ行為が激化するにつれ、暴力は社会秩序を乱すものとして、これに携わる過激派分子を糾弾、これと対決する態度を打出しているため、分裂の兆候をみせ始めたペロン派自体の収拾が、目下最大の政治的急務と云われている。

(2) 政治

アルゼンチンは、1810年5月に独立を宣言して以来、160余年をかけて建設された近代国家である。1853年制定された、連邦制憲法に基く立憲共和政体で(Regimen republicano representativo federal) 三権分立制度をとっている。

国会は2院制で、上院69名、下院241名から成っている。議員の任期は憲法によれば、上院の場合9年で、3年毎にその3分の1を改選、下院の場合は、6年で2年毎にその3分の1が改選されることとなっているが、民政復帰前の特別措置により、現在のところ、何れもその任期は4年に制限されている。現在国会に議席を有する主な政党は次のとおりである。

(上院) 正義派連合 (FREJULI)	41名	(下院) 正義派連合	141名
急進黨 (UCR)	12名	急進黨	54名
その他13党	16名	その他19党	46名

行政機構としては正、副大統領(任期4年)の外、つぎの通り、8省、13庁、および陸、海、空軍より成っている。現在の正副大統領は、ペロン將軍夫妻(Teniente General Juan Domingo Peron; Senora Isabel Martinez de Peron)である。

(注) 憲法によれば大統領の任期は6年となっているが、民政復帰前の特別措置により、現在のところ、4年に制限されている。

行政機構図(8省 13庁 45局)

MINISTERIO DE INTERIOR (内務省)

Subsecretaria General

(総務局)

" del Interior

(内務局)

" de Asuntos Instucionales

(行政局)

MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES (外務省)

Subsecretaria de Relaciones Exteriores

(外務局)

" General

(総務局)

MINISTERIO DE JUSTICIA (法務省)

Subsecretaria de Justicia

(司法局)

" " Asuntos Legislativos

(法制局)

MINISTERIO DE BIENESTAR SOCIAL (社会福祉省)

Subsecretaria General

(総務局)

" de Prmocion y Asistencia Social

(社会援護局)

" de Segridad Social

(社会保障局)

" de Salud Publica

(公衆衛生局)

" de Deporte

(スポーツ局)

" de Minoridad y la Familia

(未成年家庭局)

" de Vivienda

(住宅局)

MINISTERIO DE ECONOMIA (経済省)

SECRETARIA DE PROGRAMACION Y COORDINACION ECONOMICA (経済企画調整庁)

Subsecretaria de Programacion y Coordinacion Economica (経済企画調整局)

" de Coordinacion y Infoformacion (企画情報局)

SECRETARIA DE HACIENDA (大蔵庁)

Subsecretaria de Presupuesto (予算局)

" " Politica y Administracion Tributaria (主税局)

SECRETARIA DE DESARROLLO INDUSTRIAL (工業開発庁)

Subsecretaria de Desarrollo Industrial (工業開発局)

" " Administracion Industrial (工業行政局)

" " Tecnica (技術局)

Subsecretaria de Administración Industrial	(工業行政局)
" " Técnica	(技術局)
SECRETARIA DE AGRICULTURA Y GANADERIA	(農牧庁)
Subsecretaria de Agricultura	(農務局)
" " Ganaderia	(畜産局)
" " Economia Agraria	(農業経済局)
SECRETARIA DE COMERCIO	(商務庁)
Subsecretaria General	(総務局)
" de Sistemas Comerciales	(商業局)
" " Precios y Abastecimientos	(価格、供給局)
SECRETARIA DE RELACIONES ECONOMICAS INTERNACIONALES	(国際経済庁)
SECRETARIA DE TRANSPORTES Y OBRAS PUBLICAS	(運輸、公共事業庁)
Subsecretaria de Marina Mercante	(海運局)
" " Obras Publicas	(公共事業局)
" " Transportes	(陸運局)
SECRETARIA DE COMUNICACIONES	(郵政庁)
Subsecretaria General	(総務局)
SECRETARIA DE ENERGIA	(エネルギー庁)
Subsecretaria de Energia	(エネルギー局)
SECRETARIA DE RECURSOS NATURALES Y AMBIENTE HUMANO	(資源・環境庁)
Subsecretaria de Recursos Naturales	(天然資源局)
" " " Hidricos	(水資源局)
MINISTERIO DE CULTURA Y EDUCACION (文部省)	
Subsecretaria General	(総務局)
SECRETARIA DE ESTADO DE EDUCACION	(教育庁)
Subsecretaria de Educacion	(教育局)
" " Asuntos Universitarios	(大学局)
SECRETARIA DE ESTADO DE CULTURA	(文化庁)
Subsecretaria de Cultura	(文化局)
SECRETARIA DE ESTADO DE CIENCIA Y TECNICA	(科学技術庁)
Subsecretaria de Ciencia y Tecnica	(科学技術局)

MINISTERIO DE DEFENSA (国防省)

Subsecretaria de Defensa (国防局)

" " Empresa (防衛産業局)

Comandante General del Ejercito (陸軍長官)

" " de la Armada (海軍長官)

" " " " Fuerza Aerea (空軍長官)

MINISTERIO DE TRABAJO (労働省)

Subsecretaria de Trabajo (労働局)

司法制度については、アルゼンチンが連邦制をとっているため、国家憲法の定める国家裁判所(Tribunales nacionales)の外、州憲法に基く各州の裁判制度(Justicia Provincial)があるが、州によって2審制または3審をとって居り、その制度は区々である。国家裁判所には、次のものがある。

最高裁判所 (Corte Suprema de Justicia de la Nación)

連邦裁判所 (Justicia Nacional en la Federal)

控訴院 (Camara Nacional de Apelaciones en la Federal)と第1審判事(Juzgado de Primera Instancia en la Federal)とから成立って居り、夫々民事、商事、刑事等の担当部門を有する。

首都裁判所 (Justicia para la Capital Federal)

前記同様、控訴院および第1審判事制をとっている。

(3) 経 済

アルゼンチンの経済は、本来農牧業を基盤として発達して来たものであるが、第1次大戦が終わった頃より、遂次工業化の方向をとり始め、特に第2次大戦後は、政府の積極的な政策により、急速に工業化が進むことになった。このため、工業化は可成り進展したが、急速な工業化政策は、却って多くの弊害を生む。経済活動全体を低下させる結果となった。工業化を進めるためには、膨大な資本財と原料、技術が必要であり、アルゼンチンの場合、農牧産品の輸出により、これらに必要な資金を獲得すべきであろうが、この点に関する考慮が払われないうえ、強引な工業化政策がとられたため、農牧業の停滞と輸出の減少とを招来することになった。一方、労働者優遇政策の一環としての高賃金政策は、工業製品のコストアップを来し、インフレ誘発の大きな原因となった。かくしてアルゼンチン経済は充分に工業化の目的を達しないまま、全体的なバランスを失い、1950年代より悪化の一途を辿ることになった。中でもインフレは、年々昂進して止まるところを知らず歴代の政権がその対策に最も苦慮して来た問題であるが、これを終息せんとすれば、経済成長が停滞し、経済成長を高めんとすれば、インフレが昂進するという悪循環を繰返しつつ、今日に及んでいるが実情である。

1973年5月発足したカンボラ政権、これに続く第2次ペロン政権とも、インフレ抑圧を最重要政策の一つとして採り上げ、発足早々賃金、物価凍結のための国民協約を行行等、これが対策に積極的に取り組んでいるが、1950年代より、長期に亘り、慢性化して来たインフレの要因は単一ではなく、複雑多岐に亘っているため、その克服は容易でないものと察せられる。

(主要経済指標)

(ア) 経済成長率

	1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973
%	5.3 (推定)	4.2 (推定)	8.5 (推定)	4.4	3.7	4.1	4.8

(イ) 国内総生産に占める農牧業等の割合

	1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973
%	20.6	17.2	18.5	15.6	14.6	14.0	14.2

(ロ) 国内総生産に占める製造工業の割合

	1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973
%	23.6	25.2	27.4	29.1	30.0	30.7	31.5

(ハ) 1人当り国民所得(1973年の価格換算による)

	1955	1960	1965	1970	1971	1972	1973
円	1,047.2	1,069.2	1,234.4	1,340.5	1,381.2	1,427.0	1,483.4

(ニ) 財政収支

	1970	1971	1972	1973
百万円				
(才入)	7,857.0	9,976.0	16,093.0	24,959.0
(才出)	8,450.0	12,577.0	20,847.0	44,114.0
(差引) △	593.0	△ 2,601.0	△ 4,754.0	△ 19,145.0

(ホ) 貿易収支

	1970	1971	1972	1973
百万円				
(輸出)	1,773.2	1,740.4	1,941.1	2,985.0
(輸入)	1,694.1	1,868.1	1,904.7	2,115.0
(差引)	79.1	△ 127.7	36.4	870.0

(*) 国際収支	1970	1971	1972	1973 (11月末)
	百万弗			
(収支尻)	259.9	△ 560.4	△ 284.7	594.4
(c) 外貨保有高(各年度末)	1970	1971	1972	1973
	百万弗			
	758.8	374.2	541.3	1,462.3
(d) 卸売物価指数	1970	1971	1972	1973
	100.0	139.5	247.0	370.6
(e) 生計費指数	1970	1971	1972	1973
	100.0	134.7	213.5	342.2
	(注) 連邦主都における生計費指数			
(f) 為替相場	1970	1971	1972	1973
	1弗当り			
	3.77ペソ	7.51	9.85	9.98
(指数)	(100.0)	(199.2)	(261.3)	(264.7)
	(注) 1970年は、単一公定市場相場の平均			
	1971年は、金融市場相場の9~12月(4ヶ月)分平均			
	1972~73年は、金融市場相場の1ヶ月分平均			
(g) 失業率	1970	1971	1972	1973
	%			
	4.8	5.7	7.4	6.1
	(注) Gran Bs. As. における各年4月の平均			

[参考資料]

1. Boletin Estadistica(Banco Cental de la Republica Argentina)
2. Boletin de Estadistica(Instituto Nacional de Estadistica y Censos,Ministario de Economia)

3. Informe Económico (Dirección General de Información Económica, Ministerio de Economía)
 4. Plan Trienal para la Reconstrucción y la Liberación Nacional (Poder Ejecutivo Nacional)

(参考指標)

1. 土地利用状況

- ② 遊休地 (放牧地を含む) 等
 ① 一般農耕地
 ③ 森林地
 ④ 農牧不適地 (山地、湖沼等) 等
 計

137,100 千ヘクタール	49.1%
29,800	10.7
63,300	22.7
49,000	17.5
279,200	100.0

2776,888,5 km²
 136.3
 29.7
 63.0
 48.6
 277.6
 1 km² = 100 ha
 27,768

2. 人口密度

1 平方杆当り 6 名

3. 道路延長

	1960	1965	1970	1971	1972
舗装道路	11,041 Km	14,915	19,478	20,361	21,569
補強道路	7,850	8,642	7,748	7,459	7,220
その他	26,520	21,919	17,120	17,114	17,259
計	45,411	45,476	44,346	44,934	46,048

4. 鉄道延長

43,900 杆

5. 港

河港: 162 海港: 15 一級港: 13 二級港: 15

6. アルゼンチン船による輸出 (1971年)

数量 (千屯)	(輸出) 1,237.7	(輸入) 3,950.2
全輸出入量に占める割合 (%)	7.9	25.6
金額 (百万弗)	203.8	617.6
全輸出入額に占める割合 (%)	10.5	24.8

7. 人口増加率

1914~47年: 2.0% 1947~60年: 1.7% 1960~70年: 1.5%

8. 就学率 (1972年)

小学校: 6.5名に1人 中学、高校: 22.7名に1人 大学: 68.6名に1人 (教師: 6名に1人)

9. 文 率(1960年)	8.5%	11. 鋼鉄消費量(1970年)	1人当り 140 阡	12. ガソリン消費量	1人当り 0.208 立方米
10. 輸 出 量(1971年)		14. セメント消費量(1970年)	1人当り 216.4 阡	15. 新聞紙消費量	1人当り 11.6 阡
13. 電力生産量(1970年)	1人当り 935 KWH	17. 自動車所有(1972年)	9名に1台	18. 電話所有(1972年)	16.6名に1台
16. 年間所得	1家族当り 2.520 弗	20. 新聞発行部数(1971年)	首都: 3,701,634部、地方: 1,577,137部、計 5,278,771部		
19. テレビジョン所有(1972年)	6.7名に1台				
21. ブドウ酒、ビール消費量(1人1日)					
	1956年	1967年			
ブドウ酒	185 瓦	335 瓦			
ビ ー ル	48 瓦	30 瓦			
22. 牛肉、牛乳、消費量(1人年間)					
	1960年	1965年	1970年	1971年	1972年
牛 肉	90.5 阡	84.6	98.4	80.5	76.6
牛 乳	61.4 立	63.3	69.7	70.0	70.0

[参考資料]

Informe Economico(Ministerio de Hacienda r Finanzas) 外

3. 農牧概況

(1) 農業関係機関について

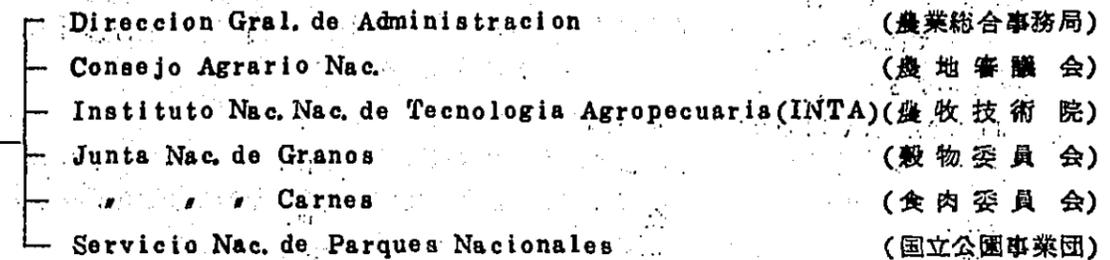
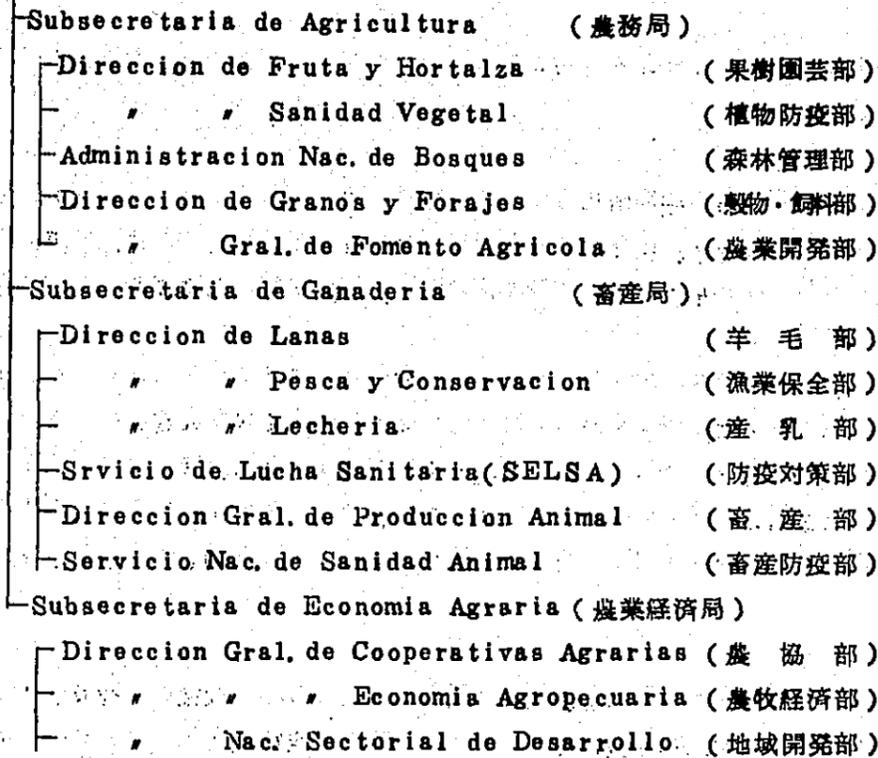
別表の通り、政府の農業関係機関はペロン政権になって、かなり、変化し、特に中央政府は従来の農牧省が、農政庁になり、経済省の中に組入れられた。これは農牧関係でなく、大蔵、開発、商務等、いずれも省を形成していたものが、庁として経済省の傘下に入れられ、経済大臣の権限の強化をはかったものである。

農政庁は農務局、畜産局、農業経済局の三局の下に14部があり、更に課に組分される。主な外部団体としては、植民関係を取り扱う Consejo Agrario Nacional(農地審議会) 農業技術を取扱う INTA(農牧技術院) 国の内外を通じて穀物を取り仕切る Junta Nacional de Granos(穀物委員会)、同じく食肉を取り仕切る Junta Nacional de Carnes(食肉委員)等がある。

農牧庁機構図(3局14部)

MINISTERIO DE ECONOMIA (経済省)

Secretaria de Agricultura y Ganaderia(農牧庁)



(注)

Gral. :General

Nac. :Nacional

主要農業機関の概要

ア JUNTA NACIONAL DE GRANOS (穀物委員会)

1935年に設立、年々組織の拡大がはかられ、1973年の法律2,0573号によって、穀物及びその加工製品のすべての取引は、同委員会を通して、政府の管理下におかれるという極めて、国家統制の強いものになった。即ち、同委員会の主たる事業としては、(1)国の内外における穀物取引の統制 (2)輸出の割当及び認証 (3)政府に対する穀物価格の提案 (4)銀行の穀物融資に対する助言 (5)穀物貯蔵庫の建設、貸与、管理 (6)穀物統計の作成等が謳われ、又、すべての穀物取引業者は同委員会に登録することが義務づけられている。特に穀物取引における公定価格(政府決定)に対する同委員会の役割や、小麦、トウモロコシ、コウリヤン、ヒマワリ、大豆等、主要作物の買上げ、輸出を完全に掌握している同委員会は、政府の穀物政策の実施機関である(因みに、役員7人の内、会長以下4名までは、政府側が指名、残り3理事をCGT(労連)CGE(経連)から選任している)。

このような穀物の価格、流通、輸出等に対する国家的統制は、農産物価格の季節的変動性、あるいは投機や大資本の市場操作による価格の混乱等を排除し、農産物価格の安定と確実性を保証することで、大きな役割を果たすことになったが、一方では、生産者の受取り価格が著しく、抑えられているという不満を生じることにもなり(生産者手取りは輸

出FOB価格の半分以下というデータもある)、今後のアルゼンチンの農業政策に対する、同委員会の役割は極めて重要である。同委員会の運営財源は、輸出穀物のFOB価格の2%、及び加工穀物の1%、規制外品目の1.5%、貯蔵庫賃借料等の事業収入等で、同機関に関係する職員は4,000名といわれている。

なお、主要穀物の大半は伝統的にヨーロッパ諸国及び近隣諸国に輸出され、日本はコウリヤン(アルゼンチンの輸出の第1位で、1972年は446千トン全体の7.1%)を輸入しているのが目立っている。

参考までにあげると、1973/74の収穫穀物の値段(同委員会の買上げ価格100kg当り)はトウモロコシ63~67ペソ、コウリヤン58ペソ、大豆、155ペソ、小麦65~75ペソ、ヒマワリ 137ペソとなっている。

イ JUNTA NACIONAL DE CARNES (食肉委員会)

設立は、1934年であるが、爾来、幾多の改組を経て、1973年の法律20,535をもって、現在の組織に強化された。管轄は、経済省にあり、アルゼンチンの食肉政策を実施する公的機関(会長、副会長及び2理事は、政府の指名、他の3理事はCGT(労連)CGE(経連)、生産組合から選任)である。対象となるのは、牛馬のみならず、羊、豚、鶏、魚類に至るまで、網羅されており、主たる事業は(1)食肉取引の管理 (2)加工処理の統制 (3)輸出の推進 (4)畜産物の開発、振興統制 (5)畜産統計の作成等で、運営財源は主として、家畜の屠殺、又は輸出代価の2.5%と国の予算による国庫支出によって賄われている。

アルゼンチンにおいて、畜産業を行う者 即ち、貯蔵業、仲介業、加工業、運送業等は、個人であれ、企業であれ、すべて同委員会に登録されることになっており、食肉の流通における統制は極めて行き届いている。又、輸出に対する課税は、振興品目とそうでないものとに差があるが、(輸出税0~1.3%、INTA税2%、統計税0.3%、為替率7.327~8.45ペソ、その他5~10%)生産者手取は、輸出価格FOBの50%に満たないというデータもあり、生産者の不満は大きい、特に輸出はCAP、SWIFT、FASA、等の大手業者がその殆んどを扱っており、これらは独立の企業とはいえ、ほぼ政府の管理下に置かれているため、生産者としては、政府の価格政策に対して不満が生じるわけである。なお、最近の統計によると牛の処理頭数は1969年の1,400万頭をピークに減少気味であるが、輸出の割合はほぼ平均して2割台を維持しておりその輸出先は、ヨーロッパ諸国が主で、日本との取引は殆ど行われていない。

ウ INTA (農牧技術院)

1956年設立、全国に所在するネットワークを遍じ、農牧業の調査、試験の実施、この結果に基づく農業者の啓発、指導を行うことにより、農牧業の技術及び生産性向上及び農業者の生活水準の向上をはかるための全国的総合機関である。資金は農牧産物の輸出額の2%をもって、運営費に充てられる。運営理事会は農牧庁、大学(農畜産科)地域団体、農協の代表者をもって構成される。現在、全国各地に190ヶ所以上に及ぶ支所その他、約50ヶ所の試験場及び付属農場を有しているが、その地方機関の果たす役割が大きく、すぐれた成果を収めている。従業員数は、約3,500名内技術者900名で、その75%は地方勤務者である。

エ CONSEJO AGRARIO NACIONAL (農地審議会)

1958年設立、一時、Instituto Nacional de Colonizacion y Regimen de la Tierra と称したが、1972年に同名にもどった。農業開発を目的として行う植民事業の実施機関であり、政府の予算及び土地の分譲代金をもって、運営するが、主な事業は、植民の可能性の調査研究(土壌調査等)、土地の取得、造成分譲であり、各州政府と協定(Convenio)をもって、植民計画を行っている。事務所は、本部及び5地区の支所をもって構成され、従業員数は技術者も含め、約160名である。すでに220地区の植民地を実現し(この中に邦人移住者の多い、ウルキッサ植民地も含まれる)。2百万hasの土地の開発を行い、3,000家族が定着したと云われている。会長は、農牧庁が指名し、他の理事は政府機関及び生産者の代表(生産者組合、INTA、地方協会等)によって構成される。

(2) 農業開発計画について

アルゼンチンにおける開発計画は、プランだけは幾つも、発表されているが、単なる思いつきの段階で、具体性のないものが多い。例えばChocon-Cerros Coloradosの百万haの開発計画、北部諸州の低地帯9百万ha開発計画等であり、別表に示した計画は、少くとも、実施団体がはっきりしており何等かの具体的行動に入っているものをリストア

アップした。なお、これらは大型プロジェクトであるが Consejo Agrario Nacional が各州政府とタイアップしながら行っている。小規模な植民地計画は1973年9月から1974年3月までの間で大小15もあり、これらの開発は継続して推進されている。

アルゼンチンにおける主要農業開発計画

名 称	実施団体	所在州	対象地区	計 画 内 容	主 要 作 物
Proyecto Dique las Maderas	Direccion Nac. de Agua y Energia	Jujuy	Ramal 1. Perico 及び Quebrada	Las Maderasダムを利用し Ramal 1 の現耕地面積4,450 ha ~ 14,550 ha の農地造成を行う。 Pericoの現耕地面積19,400 ha ~ 10,450 ha の農地造成を行う。 合計85,850 ha にする。1980年完成予定。	蔬菜、タバコ (Burley) イチゴ
Proyecto UI Ium	Direccion Nac. de Agua y Energia	San Juan	UI Ium 及び Tulum 溪谷地帯	UI Ium河と地下水を利用して、UI Ium地区2,000 ha (現在2,860 ha) Tulum 溪谷地帯22,000 ha (現在78,000 ha) の農地造成を行う。 工事計画の実施期日については、いまだ確定しない。	ブドウ、蔬菜、果樹
Proyecto Arroyito Semi Iiosa	Gobierno de Prov.	Neuquen	Comahue	Limay 河から、取水して、8,500 ha 灌漑するも、更に7,000 ha 造成する計画。	果樹、蔬菜
Proyecto de Aprovechamiento del Rio Chubut	Direccion Nac. de Agua y Energia	Chubut	Chubut 河、下流域及び Colonia Sarmiento	現在は Chubut 河下流地帯の灌漑15,000 ha と Colonia Sarmiento の2,300 ha であるが、これを各々5,400 ha と8,900 ha 増反する計画、計画は用排水路の設置とする。	果樹
Proyecto IDEVI	Instituto de Desarrollo del Valle Inferior del Rio Negro	Rio Negro	Adolfo Alsina	BID 資金、8百万ドルをもって、Negro 河の下流地帯の開発を行う計画、現在1,750 ha 開発済で、1980年には、14,250 ha の増反予定。	果樹、乳牛、蔬菜
Proyecto Corfo	Corporacion de	Buenos	Dep. Villarino	Colorado河流域の農耕地40,000 ha を灌漑することにより、	トマト、ビメンタ、果樹

名 称	実施団体	所在州	対象地区	計 画 内 容	主 要 作 物
Rio Colorado	Fomento de Rio Colorado	Aires	Patagones	1980年までに90,000haにする。現在この計画を具体化中。	アルファルファ、牧草
Proyecto Cabra Corral	Direccion Nac. de Agua y Energia	Salta	Anta及びMetan	本計画の基本調査は1950年ニューヨークのコンサルタント会社PBHマクドナル社によりなされ、すでに基本施設のダムは完成し、現在20,000haの農耕地形成が課題であり、同時に現水路の改良工事がなされることになっている。又、他にサルタ、プファイ、トゥクマン各州に電力を供給する目的がある。 所要資金6千万ドル、貯水能力約3千Hm ³ 、発電能力48千KW	果樹、蔬菜、タバコ 豆類
Proyecto Corfo Rio Dulce	Corporacion de Fomento de Rio Dulce	Santiago del Estero	Rio Hondo他13郡	BID資金1千万ドルよりT.V.A.方式で、70,000haの農業開発(35,000ha 農地再生、10,000 殖民、25,000 新造成)を行うダム湖面積42,000ha、貯水能力1,500h ³ 、発電能力15,400KWであり、「国家水電力計画」によると、600KWの水路及び120,000haの灌漑能力がある。	トマト、ビメンタ、カボチャ、アスファルファ
Proyecto de Desarrollo Agropecuario de la Zona Semi-Arida Chacuena	不 明	Formosa, Chaco, Santiago del Estero, Cordoba, Santa fe.	チャコ半不毛地帯	ペロン政権の「Plan Trienal(3ヶ年計画)」の中で述べた開発計画で、同地方における飼料用キビ15万haと牧牛80万頭の生産を計画する所要資金は直接投資が17億ドル、間接投資4億ドルとする。 但し、実施団体等詳細は不明である。	飼料用キビ、牧畜

(3) 農牧林水産業概況

ア 農 業

亜国における農業の中心地は所謂、湿潤パンパ地域と云われるブエノスアイレス州、コルドバ州南米部地域サンタフェ州南部エントレリオ州並びにラ、パンパ州の東北部であり主要作物の国内生産の大半が北の地域内にて、生産されている1972/73年度におけるアルゼンチン農耕地は果樹栽培地を除き、28,253,036 ha 果樹栽培地は600,000 ha 程度と考えられるので、全面積28,850,000 ha と推定される。

1968/69～1972/73年度における湿潤パンパ地域の生産量

品 目 区分 年度	Trigo				Maiz				Sorgo Granifero			
	全 国		湿潤パンパ地域		全 国		湿潤パンパ地域		全 国		湿潤パンパ地域	
	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率
1968/69	5740000トン	100.0%	5,618,000トン	97.9%	6,860,000トン	100.0%	6,330,300トン	92.3%	2,484,000トン	100.0%	2,036,400トン	82.6%
1969/70	7,020,000	100.0	6,939,000	98.8	9,360,000	100.0	8,785,000	93.9	3,820,000	100.0	3,416,000	89.4
1970/71	4,920,000	100.0	4,509,300	91.7	9,930,000	100.0	9,305,300	93.7	4,660,000	100.0	4,216,000	90.5
1971/72	5,680,000	100.0	5,578,700	98.2	5,860,000	100.0	5,593,400	95.5	2,360,000	100.0	1,977,000	83.0
1972/73	7,900,000	100.0	7,830,000	99.1	9,700,000	100.0	9,072,000	93.5	4,960,000	100.0	4,452,000	89.8

一方、これら主要穀物の世界生産に対する地位は次表の如くなる。

品 目 区分 年度	Trigo				Maiz				Girasol			
	全 世 界		亜 国		全 世 界		亜 国		全 世 界		亜 国	
	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率	収 量	比 率
1968/69	332,539,000トン	100.0%	5,740,000トン	1.73%	251,213,000トン	100.0%	6,860,000トン	2.73%	9,919,000トン	100.0%	876,000トン	8.83%
1969/70	315,534,000	100.0	7,020,000	2.22	264,934,000	100.0	9,360,000	3.53	9,871,000	100.0	1,140,000	11.55
1970/71	318,644,000	100.0	4,920,000	1.54	261,067,000	100.0	9,930,000	3.80	9,895,000	100.0	830,000	8.39
1971/72	353,269,000	100.0	5,680,000	1.60	305,939,000	100.0	5,860,000	1.91	9,732,000	100.0	828,000	8.51
1972/73	339,813,000	100.0	7,900,000	2.32	303,577,000	100.0	9,700,000	3.19	9,495,000	100.0	880,000	9.27

これら主要穀物の輸出状況は次の如くであった。

1969年～1973年間主要穀物の輸出品

年度	品名	Trigo	Maiz	SorgoGranifero	Cebada	Centeno	Avena	Mijo
1969		2,344,662トン	4,027,197トン	1,336,574トン	208,454トン	13,454トン	136,859トン	118,772トン
1970		2,301,756	5,232,847	1,963,602	91,878	26,389	237,003	59,913
1971		805,513	6,128,393	2,245,587	74,823	3,823	124,082	128,789
1972		1,640,053	3,005,182	624,762	89,277	2,483	129,053	80,827
1973		2,954,265	4,391,042	2,213,452	161,404	9,317	180,019	128,038

アルゼンチンにおける最近5ヶ年間の部門別農業生産物栽培面積生産量は下表の如くであった。

栽培面積

年度	区分	穀物	油脂作物	蔬菜	産業作物	牧草	果樹	合計
1968/69		18,681,500 ha	2,632,460 ha	510,980 ha	933,232 ha	7,406,200 ha	540,965 ha	30,705,337 ha
1969/70		18,512,100	2,785,830	486,714	979,185	7,127,900	549,325	30,438,034
1970/71		16,517,500	3,050,940	486,087	917,578	6,209,000	582,225	27,763,300
1971/72		16,772,900	2,966,410	451,788	874,472	5,349,800	-	-
1972/73		18,187,800	3,312,860	450,840	1,046,336	5,255,200	-	-

生産量

年度	区分	穀物	油脂作物	蔬菜	産業作物	牧草	果樹	合計
1968/69		17,074,600トン	1,999,250トン	4,306,070トン	11,694,141トン	6,309,250トン	4,529,868トン	45,913,179トン
1969/70		22,211,200	2,496,085	4,303,110	10,827,595	5,890,900	5,016,220	50,745,110
1970/71		20,197,800	2,298,173	3,959,860	11,228,247	5,186,900	5,593,687	48,464,667
1971/72		15,609,200	1,853,505	3,118,141	13,720,283	3,624,750	2,424,516	40,350,395
1972/73		25,218,000	2,029,695	3,767,730	15,595,171	3,455,700	2,474,960	52,541,256

参考：最近5ヶ年間に於ける主要農産物統計

(ア) 穀物及び亜麻

年度	米			燕 麦 (Avena)			ビ ー ル 麦			飼 料 用 大 麦		
	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量
1969/70	109,300	407,000	3,994	1,128,900	425,000	1,298	521,100	4,99,500	1,270	424,300	70,500	1,109
1970/71	81,200	288,000	3,731	1,025,700	360,000	1,201	410,200	3,18,500	1,034	402,800	48,500	1,006
1971/72	93,200	294,000	3,538	1,097,900	475,000	1,331	487,500	4,76,000	1,177	446,300	77,000	1,038
1972/73	86,400	260,000	3,397	1,222,200	566,000	1,420	549,000	760,000	1,541	577,000	120,000	1,111
1973/74	92,000	-	-	1,212,500	-	-	503,800	-	-	583,000	-	-

年度	ライ麦 (Centeno)			とうもろこし			き び (Mijo)			小 麦		
	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量
1969/70	2,488,900	377,000	714	4,665,600	9,360,000	2,330	242,700	125,200	952	6,238,700	7,020,000	1,352
1970/71	1,976,900	180,700	502	4,993,000	9,930,000	2,442	231,000	183,000	1,209	4,468,200	4,920,000	1,329
1971/72	2,202,200	256,000	592	4,439,200	5,860,000	1,862	217,200	105,000	907	4,986,000	5,680,000	1,316
1972/73	2,534,000	690,000	924	4,251,000	9,700,000	2,721	276,900	227,000	1,144	5,627,000	7,900,000	1,591
1973/74	2,476,000	-	-	4,215,000	-	-	285,000	-	-	4,271,000	5,800,000	1,494

(イ) 産 業 作 物

年度	オリーブ実 (Aceituna)			棉			砂 糖 黍			ひまわり		
	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量	植付面積	収 穫 量	ha当り収量
1969/70	-	30,500	-	463,600	458,200	1,013	203,400	9,700,000	50,600	1,472,300	1,140,000	846
1970/71	-	62,000	-	388,200	285,000	777	226,800	10,260,000	48,500	1,614,200	830,000	632
1971/72	-	36,000	-	435,400	292,200	733	255,600	12,870,000	53,000	1,532,700	828,000	644
1972/73	-	82,000	-	535,600	402,000	904	318,700	14,700,000	51,500	1,652,400	880,000	658
1973/74	-	-	-	578,600	-	-	-	-	-	1,445,000	-	-

年度	品目 区分	纖維用亜麻			ホップ(Lupulo)			マンジョカ			落花生		
		植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量
1969/70		5,100	22,700	4,540	226	176	779	26,400	29,600	1,146	215,100	234,500	1,114
1970/71		3,650	15,140	4,148	265	205	774	26,000	29,500	1,152	314,000	387,600	1,251
1971/72		3,100	12,400	4,000	248	204	823	25,300	24,370	1,058	320,000	252,000	858
1972/73		3,400	13,600	4,000	273	241	879	25,500	17,700	878	388,900	440,000	1,164
1973/74		-	-	-	-	-	-	-	-	-	382,000	-	-

年度	品目 区分	大豆			煙草			紅茶			ブドウ(全量)		
		植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量
1969/70		30,470	26,800	1,032	76,000	66,000	954	32,300	111,000	3,908	294,700	2,461,700	8,489
1970/71		37,700	59,000	1,624	70,800	61,700	965	33,600	129,000	4,495	322,400	2,864,600	9,592
1971/72		79,800	78,000	1,143	73,500	73,600	1,076	34,300	131,000	4,441	319,100	2,600,000	8,550
1972/73		169,440	272,000	1,732	78,200	72,400	976	35,000	128,600	4,419	313,100	2,610,000	8,717
1973/74		300,000	-	-	86,700	-	-	-	-	-	-	-	-

(ウ) 牧草類

年度	品目 区分	アルファルファ			Pasto Romano			Sorgo Granifero			Sudan Grass		
		植付面積	乾草収量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量	植付面積	収穫量	ha当り収量
1969/70		546,840	5,622,800	6,157	28,600	1,100	524	256,750	3,820,000	2,040	631,700	58,800	1,043
1970/71		436,230	5,045,300	6,707	21,000	1,600	533	3,121,600	4,660,000	2,085	638,000	34,300	938
1971/72		344,900	3,553,000	5,793	25,000	1,350	482	2,759,000	2,360,000	1,663	601,000	19,900	754
1972/73		313,750	3,255,000	6,546	24,000	1,700	567	2,974,400	4,960,000	2,328	617,800	28,600	986
1973/74		-	-	-	-	-	-	3,160,000	-	-	-	-	-

(イ) 果 実 類 (生産量)

年度	品目	バナナ	桜桃	スモモ	アンズ	桃	レモン	マンダリーナ	リンゴ	カリン	ナランハ	クルミ	パルタ	梨	ポメロ
1969/70		223,440トン	1,900トン	66,200トン	17,000トン	236,100トン	201,800トン	227,100トン	445,700トン	19,700トン	864,600トン	58,000トン	9,150トン	93,600トン	112,300トン
1970/71		224,800	1,860	64,000	17,900	277,700	198,600	265,100	423,900	20,300	990,000	6,511	9,100	74,300	131,100
1971/72		312,700	2,800	72,600	18,100	265,300	186,000	226,000	512,300	18,600	750,000	5,600	9,200	97,900	143,700
1972/73		565,860	990	29,000	7,400	90,400	231,200	243,300	233,300	9,200	805,200	5,740	8,900	43,200	140,000
1973/74		-	2,500	79,000	18,100	239,000	-	-	595,000	20,200	-	-	-	125,000	182,500

(ロ) 蔬 菜 類 (生産量)

年度	品目	ニンニク	Alcancil	Apio	Arveja Verde	Arveja Seca	甘 藷	玉 葱	イチゴ	ガルバンソ	Lenteja	メロン
1969/70		49,200トン	65,200	31,830	30,000	18,100	47,900	212,700	1,430	4,530	8,900	45,000
1970/71		49,300	67,600	32,265	34,000	16,800	45,500	208,300	2,100	3,430	9,510	44,440
1971/72		50,800	69,950	60,700	31,200	12,000	43,800	228,000	2,470	3,800	5,600	40,300
1972/73		54,600	81,500	54,500	32,800	12,600	47,300	231,000	2,660	1,800	6,700	64,500
1973/74		66,800	-	-	-	-	50,600	-	-	-	-	-

年度	品目	馬鈴薯(早生)	馬鈴薯(中生)	馬鈴薯(中晩生)	馬鈴薯(晩生)	Pimiento y Ajl	Poroto Chaucha	Poroto Verde	Poroto Seco	スイカ	トマト	南瓜
1969/70		91,500	326,000	1,804,000	114,900	85,060	23,700	3,560	39,500	189,300	357,600	382,300
1970/71		126,500	358,000	1,405,800	68,100	46,580	23,100	3,230	59,000	173,000	409,900	350,000
1971/72		78,400	250,500	928,000	82,900	70,300	29,800	3,200	58,000	149,000	486,800	276,000
1972/73		66,800	193,000	1,199,000	75,800	79,250	36,300	3,500	72,900	208,000	491,500	317,500
1973/74		57,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 牧 畜 業

(ウ) 牛

亜国における牛の所有頭数は1973年においては54,771,000頭に達している。特に穀物の主生産地である湿潤パンパ地域における飼育頭数は全国飼育頭数の80%に達している。

飼育品種は1930年代の、Short Horn 種全盛時代に比し最近はAberdeen Angus の飼育が増加し逆にShort Horn の数は減少の傾向にある乳肉兼用としてのHolando Argentino も順調な飼育数増加をみているCriollo と称する雑種の飼育はパンパ地域より次第に姿を消し気候条件の悪い他州においてのみ飼育されている状態で国内飼育の牛の品種も次第に純血種或は優良交配種に替りつつある。

(イ) 羊

パンパ地域における羊の飼育は次第に牛に替わると共に、Patagonia 地域における飼育が増加しているが、1900年代当初における全飼育数67,212,000頭(1908年)に比し、1969年は44,319,840頭と減少、1973年における資料はないが、年間生産殺料は1973年においては、7,042,696頭と1969年における10,933,806頭を約30%減少している事より飼育頭数も35,000,000頭程度に減少していると推定される、飼育品種は、Merino Argentino Merino Australiano Lincoln Corriedale Romney Marsh 等である。

(ウ) 豚

1969年度、飼育頭数は、4,097,564頭であり、1960年の3,880,695に比し、200,000頭の増加、1973年度における飼育頭数は不明であるが、同年における生産殺量3,132,913頭よりみて、増加の傾向にあると推定される、特にCordoba州 Buenos Aires Santa Fe に集中しており全国飼育数の85%は此の3州で飼育されている。主な飼育品種は、Durock-Yersey Polando China Berk Shire 等である。

(イ) 馬

広大なパンパ地域に自然繁殖したCaballo Criollo が主体であり、乗馬用、農耕用、農耕乗馬兼用利用されているが、牛、羊等と異り、その飼育頭数は明らかでない。品種の明らかな馬は、100万頭に満たぬと推定され、技術的な改善も行われていないが、競馬用、ポロ用として、純血種の飼育、技術改良を行っている個人牧場は散見される。

(ア) 最近10ヶ月間における食肉用畜類屠殺頭数

品目 区分 年度	牛 (VACUNO)			羊 (OVINO)			豚 (PORCINO)		
	輸 出	国内消費	全 量	輸 出	国内消費	全 量	輸 出	国内消費	全 量
1964	2,289,873	6,977,712	9,367,585	1,178,394	6,361,392	7,539,786	115,200	1,817,111	1,932,311
1965	1,984,490	7,149,383	9,133,873	2,209,427	7,055,584	9,265,011	79,580	2,516,252	2,595,832
1966	2,361,967	8,713,875	11,075,842	3,701,894	6,940,299	10,642,193	200,635	2,702,859	2,903,494
1967	2,941,947	9,578,542	12,520,429	4,157,788	7,498,422	11,656,210	134,578	2,727,418	2,861,996
1968	2,615,057	10,186,902	12,801,959	3,383,897	8,280,930	11,664,827	57,000	2,239,851	2,296,851
1969	3,046,565	10,774,285	13,820,850	3,522,582	7,411,224	10,933,806	54,500	2,451,583	2,506,083
1970	2,831,682	10,092,866	12,924,548	2,490,832	7,407,256	9,898,088	86,207	2,450,224	2,536,431
1971	1,984,000	7,483,709	9,467,709	1,251,153	8,431,812	9,682,965	62,100	2,961,857	3,023,957
1972	2,849,888	7,160,255	10,010,143	1,162,623	6,118,039	7,280,662	60,800	2,647,460	2,708,260
1973	2,178,862	7,636,884	9,815,746	1,638,779	5,403,917	7,042,696	201,660	2,931,253	3,132,913

(カ) 最近5ヶ年間の畜園における州別牛飼育頭数

年度	州別	Bs. As	Cordoba	Ctes	Chaco	Entre rios	La Pampa	San Luis	Santa fe	S. del Est	その他	合 計
1969		18,692,613	7,213,688	3,650,808	1,314,779	3,932,978	2,230,415	956,602	6,302,201	885,312	3,178,815	48,298,211
1970		18,316,000	6,986,000	3,950,000	1,300,000	4,108,000	2,345,000	1,032,000	6,400,000	893,000	3,110,000	49,440,000
1971		19,250,000	6,890,000	3,740,000	1,280,000	4,120,000	2,100,000	1,270,000	7,200,000	830,000	3,106,000	49,786,000
1972		20,651,000	7,674,000	3,892,000	1,400,000	4,370,000	2,502,000	998,000	6,822,000	835,000	3,162,000	52,306,000
1973		21,850,000	8,118,000	4,108,000	1,462,000	4,400,000	2,602,000	1,055,000	6,742,000	1,139,000	3,295,000	54,771,000

ウ. 林 産 業

(ア) 最近5ヶ年間に於ける品目別生産量(トン)

品目 年度	丸太材	薪	太 柱	木 炭	枕 木	牧 柵	支 柱	樺 柄	そ の 他	計
1967	1,713,366	1,468,149	204,297	368,969	83,468	70,761	10,951	13,039	3,6497	3,969,497
1968	1,881,597	1,266,956	161,272	412,095	114,942	35,269	4,838	12,059	44,911	3,933,939
1969	2,024,097	1,302,759	120,659	408,540	101,034	38,358	7,370	31,196	53,937	4,087,950
1970	1,868,589	1,026,766	122,670	431,834	112,409	20,869	25,676	11,758	45,880	3,666,451
1971	1,942,770	935,854	166,557	542,906	137,327	10,849	61,321	16,624	61,900	4,026,108

(イ) 最近3ヶ年間に於ける林産製品輸出入状況(単位: × 1000)

項目	年度 区分	1969			1970			1971		
		数量 Kg	金額(m\$)	金額(u\$s)	数量 Kg	金額(ペソ)	金額(u\$s)	数量 Kg	金額(ペソ)	金額(u\$s)
輸 出	編用材等植物製品	100	1,467.1	4.2	1.7	7.2	2.0	24.0	48.4	10.2
	木材及びその加工品	98353.9	6,661,004.4	18888.4	71,724.6	56,734.5	15,423.5	81,188.0	81,269.5	17,858.3
	コルク及びその加工品	4232.6	107,548.0	307.2	803.3	290.6	77.3	416.5	446.8	96.3
	製紙用材	65.5	8,213.5	23.4	104.2	144.5	36.7	4.3	80.1	19.8
	紙・ボール紙及びその加工品	1.0	2,98.4	0.2	236.9	229.4	58.1	61.5	76.2	16.7
	一般印刷物	9925.6	723,505.4	2,067.1	6,266.0	6,871.2	1,828.0	10,344.3	13,357.4	2,768.3
合 計	7242.4	6,852,442.2	19,582.6	9,050.5	56,141.3	14,973.3	7,197.6	67,726.6	14,082.3	
			14,304,273.3	88,187.2	88,187.2	120,418.7	120,398.9	99,236.2	163,005.0	34,851.9

項目	年度 区分	1969			1970			1971		
		数量 Kg	金額 m\$	金額 (u\$)	数量	金額 (ペソ)	金額 (u\$)	数量 Kg	金額 (ペソ)	金額 (u\$)
輸 入	植物染料、原料、バルサムレジン等	942.7	228,439.3	652.6	979.1	2,824.2	742.7	1,157.0	4,301.8	940.6
	食用油、植物ワックス等	1,885.3	290,106.3	828.8	2,405.8	3,969.8	1,029.3	3,528.8	7,664.5	1,614.8
	革皮用エッセンス	91.6	68,488	19.6	138.0	125.5	32.6	73.0	101.0	21.6
	天然ゴム	21,863.8	424,493.2	12,128.4	19,963.1	37,258.8	9,850.5	19,472.4	35,179.6	7,916.7
	木材、木炭、木材加工品	-	267,391,445	76,397.3	-	262,796.0	69,408.5	-	320,847.4	69,699.8
	コルク及びその加工品	10,521.6	985,403.8	2,815.4	9,070.6	9,634.8	2,543.4	7,782.1	10,432.3	2,246.6
	製紙用材料	168,853.1	938,336.9	26,809.6	179,158.2	125,143.2	33,071.4	180,040.3	159,950.5	34,615.8
	新聞、印刷、筆記用紙、カルトン等	328,679.1	218,623,041	62,368.4	310,251.0	240,001.8	63,683.3	250,567.8	259,221.1	56,507.3
	裁断済用紙及びその加工品	1,803.1	69,602.1	1,971.5	2,629.2	9,822.4	2,592.0	2,257.8	11,478.2	2,528.9
	一般印刷物、その他	5,775.9	452,735.3	12,935.2	5,683.7	43,729.7	11,536.9	5,937.1	65,195.4	10,847.9
合計		689,639,204	196,927.0		735,304.6	194,490.9	-	874,372.3	186,940.5	

エ. 水産業

1971年におけるアルゼンチンの漁獲高は、海水漁獲高201,746トン、湖水漁獲高5,719トン計207,465トンであった。その内、タラ(Merluza)が91,985.3トン(45.6%)片ロイワシ(Anchovita)205,493トン(10.2%)、さば(Caballa)13,835トン(6.9%)かつお(Bonito)3,247.5トン(1.6%)等であった。

国内漁獲量の約80%はMar del plata港に荷上げされており、漁業の中心地となっている。これは単に年間に亘り、商品として価格の高い魚が集る地域であるばかりでなく、主要な種類の魚の大移動の拠点となっているため、沖合漁業、沿岸漁業が併せ行える利点にある。

最近5ケ年間に於ける主要海水魚類の漁獲高

(単位：トン)

種類	年度	1968	1969	1970	1971	1972
Lenguado		1,034.7	2,805.6	1,504.6	1,498.3	1,074.7
Bacalao	類	7,218.0	5,889.4	8,746.2	9,202.6	10,284.6
Gallineta	"	3,147.5	4,449.4	3,317.1	3,610.3	3,350.5
Juresles Lisas	"	3,294.6	2,882.9	3,340.8	5,747.9	2,887.1
Arengues Sard	"	3,251.6	1,580.2	1,381.0	2,072.0	4,129.2
Atunes		1,830.5	836.7	636.9	497.2	666.4
Bonito		1,265.8	2,430.0	4,190.1	3,247.5	2,930.2
Caballa	類	1,583.1	1,268.4	991.0	1,390.1	6,235.9
Tiburones Rayas	"	1,369.3	1,079.5	857.8	1,060.5	9,865.2
Pescados	合計	17,312.9	15,163.5	16,264.1	18,434.7	20,130.3
甲殻類		1,180.6	1,043.4	780.3	1,149.8	951.0
軟体動物		1,274.1	1,643.6	2,241.6	1,624.9	9,163.6
Mariscos	合計	1,392.2	1,748.0	2,319.6	1,738.9	10,114.6
海水漁・獲量	計	18,705.1	16,911.5	18,583.7	20,174.6	21,141.7

尚、ペロン政権による国家再建3ケ年計画における漁業部門のプロジェクトとしては、漁業開発のために1億5,160万ドルを投資し、船舶、倉庫冷凍設備の完備、流通販売面の合理化を行い、1973年の漁獲高を275,000トン、1977年には723,000トン、1980年には1,152,000トンに高め、国民の1人当り消費量を1973年、6.6Kgにより1977年13.2Kg、1980年18.5Kgに増加せしめると共に魚獲物の輸出量高を1973年70,000トンより1977年250,000トン、1980年には、450,000トンに到達せしこめるべく計画している。

4. 貿易

(1) 過去4年間における輸入額を示せば、次表の通りで、貿易総額は毎年増大の傾向にあったが、特に1973年度は前年度に対し、25%増大し総額50億弗を突破するに至った。特に昨年度は穀類の豊作と国際価格の高騰により、輸出の伸びが著しく、貿易収支は8.7億弗の黒字となり、このため、中央銀行の外貨ポジションも大巾に改善された。(1973年度末外貨保有高: 14.6億弗)

区 分	1970		1971		1972		1973	
	数 量 (トン)	金 額 (千\$)	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出	15,250,192	1,773,167	14,436,837	1,740,348	9,979,141	1,941,098	-	2,985,000
輸 入	10,879,267	1,694,042	11,505,112	1,868,067	9,724,171	1,904,682	-	2,115,000
差 引	-	79,125	-	△ 127,719	-	36,416	-	870,000

(2) 輸出入産品の主なものを示せば、別表ア. 1. の通りで1973年度の輸出についてみた場合、動物および植物産品のみで、輸出総額の50%以上を占めている。輸入産品の主なものとしては、機械類、鉄鋼等金属化学製品等が挙げられる。

また、貿易の主な相手国は、別表ウ. エ. の通りで輸出又は輸入額が年間1億弗を超える国としては、輸出面ではイタリア、西ドイツ、ブラジル、アメリカ合衆国、イギリス、オランダ、チリー等があり、輸入面ではアメリカ合衆国、西ドイツ、イタリア、イギリス等の諸国が挙げられる。1973年度においては、日本に対する輸出も1億弗代に達し、日本からの輸入は1.5億弗以上に上ったものと推定される。

(3) 日本との貿易については、別表オ. の通りで1973年度、史上最高の取引額を示し往復3.5億弗以上に上ったものと推定される。日本に対する輸出の主なものは、穀物(主として高粱)羊毛、馬肉等であり、輸入の大半は鉄鋼、機械類等である。日亜貿易上の問題点は、この数年間アルゼンチン側が入超となっていることであり、しかもその額が1971年以降逐年増大していることである。(1973年度は1億弗以上)。アルゼンチンとしては貿易上、双互求償制を建前として居り、一方最近日本においては、食料輸入源の安定確保ということが問題となっている折から、日本としては農牧関係食料の輸入を増大して貿易収支のバランスをとるとともに、長期的視野に立って、予想される将来の食料危機に備え事前に食料の輸入ルートを確立しておく必要があるものと考えらる。

7. 主な種目別輸出状況

単位：千弗

種目	年度	1970	1971	1972	1973(9月末)
I	動物および同産品	349,463.8	340,285.4	624,180.0	542,838.0
II	植物産品	598,178.0	633,629.8	446,931.0	769,483.0
III	油脂類	103,502.7	82,388.0	55,652.0	108,610.0
IV	調整食品	281,827.8	289,706.0	281,620.0	319,149.0
VII	皮革および同製品	111,058.3	76,564.7	130,417.0	112,150.0
VI	繊維および同製品	120,516.1	78,565.4	95,170.0	180,201.0
	その他	208,620.5	239,208.3	307,128.0	373,191.0
	合計	1,773,167.2	1,740,347.6	1,941,098.0	2,405,622.0

1. 主な種目別輸入状況

単位：千弗

種目	年度	1970	1971	1972	1973(9月末)
II	植物産品	68,790.1	62,336.1	103,642.0	84,000.0
V	鉱物産品	127,494.4	167,662.9	108,791.0	113,707.0
VI	化学製品	213,834.2	248,756.5	285,688.0	209,553.0
X	製紙原料および紙	110,899.0	104,500.2	93,587.0	78,119.0
XV	金属および同製品	368,014.5	363,229.9	394,724.0	360,090.0
WII	機械器具類	417,682.8	481,007.4	523,873.0	345,602.0
XVII	車両・船舶・航空機等	89,339.4	109,827.3	125,501.0	64,380.0
	その他	297,987.1	330,747.0	268,876.0	204,749.0
	合計	1,694,041.5	1,868,067.3	1,904,682.0	1,460,200.0

ウ. 主な輸出先別輸出状況

単位：千弗

輸 出 先 \ 年 度	1 9 7 0	1 9 7 1	1 9 7 2	1 9 7 3 (9月末)
ア メ リ カ 州	(539,045.6)	(541,766.5)	(569,422.0)	(730,545.0)
ブ ラ ジ ル	138,567.2	106,562.4	186,736.0	218,561.0
チ リ ー	91,483.5	128,998.8	162,895.0	154,799.0
アメリカ合衆国	155,189.9	158,976.3	184,836.0	160,398.0
そ の 他				
ヨ ー ロ ッ パ	(1,030,842.3)	(1,015,522.8)	(1,100,881.0)	(1,246,976.0)
西 ド イ ツ	104,733.8	114,890.8	225,582.0	218,478.0
ス ペ イ ン	79,624.3	120,916.9	53,057.0	72,947.0
フ ラ ン ス	69,867.0	73,183.4	118,489.0	95,499.0
イ タ リ ア	270,880.7	260,559.8	251,647.0	329,463.0
オ ラ ン ダ	183,913.9	159,352.2	115,616.0	177,045.0
イ ギ リ ス	122,744.0	120,001.8	169,911.0	159,072.0
そ の 他				
ア ジ ア	(155,255.8)	(132,605.9)	(98,453.0)	(314,295.0)
日 本	109,282.1	89,034.1	57,539.0	100,788.0
そ の 他				
アフリカ・大洋州	(20,679.8)	(20,104.7)	(23,440.0)	(40,891.0)
ソ 連 邦	(27,343.7)	(30,347.7)	(24,101.0)	(72,915.0)
合 計	1,773,167.2	1,740,347.6	1,941,098.0	2,405,622.0

エ. 主な輸入先別輸入状況

単位：千弗

輸 入 先	年 度	1 9 7 0	1 9 7 1	1 9 7 2	1 9 7 3 (9月未)
アメリカ州		(8 5 6, 2 5 4. 1)	(8 6 8, 8 3 9. 5)	(8 3 6, 8 6 4. 0)	(6 4 2, 2 3 9. 0)
ブラジル		1 8 5, 9 0 4. 1	1 9 6, 9 7 0. 1	1 7 5, 0 1 0. 0	1 4 0, 3 3 8. 0
チリ		7 5, 3 7 4. 4	6 9, 3 0 8. 2	5 5, 6 4 1. 0	5 1, 3 3 5. 0
アメリカ合衆国		4 1 8, 5 7 8. 3	4 1 4, 9 7 5. 9	3 8 5, 4 0 4. 0	3 0 0, 0 6 1. 0
その他					
ヨーロッパ		(6 8 2, 5 8 1. 5)	(7 5 5, 2 1 3. 6)	(8 5 4, 8 6 6. 0)	(5 9 0, 2 2 6. 0)
西ドイツ		1 8 5, 5 1 9. 9	2 1 8, 5 0 5. 9	2 4 6, 4 1 1. 0	1 7 0, 9 5 2. 0
スペイン		3 3, 1 0 6. 7	3 4, 8 5 0. 5	2 9, 0 7 5. 0	1 5, 1 0 2. 0
フランス		6 3, 4 6 8. 3	5 6, 7 7 5. 8	7 7, 6 5 7. 0	4 7, 4 5 9. 0
イタリア		1 2 1, 6 7 7. 9	1 1 7, 7 8 9. 5	1 2 2, 5 9 9. 0	1 0 6, 5 2 3. 0
オランダ		3 2, 5 7 2. 7	3 3, 3 4 6. 2	5 2, 5 6 4. 0	3 0, 6 6 0. 0
イギリス		9 2, 4 5 9. 3	1 1 3, 2 6 0. 4	1 2 9, 4 1 4. 0	7 4, 5 1 2. 0
その他					
アジア		(1 3 8, 2 8 4. 4)	(2 2 6, 1 5 8. 9)	(1 8 4, 9 1 8. 0)	(1 9 6, 4 1 8. 0)
日本		8 5, 6 5 0. 2	1 5 6, 7 6 4. 7	1 4 2, 7 8 9. 0	1 4 5, 9 6 4. 0
その他					
アフリカ・大洋州		(1 3, 8 1 9. 5)	(1 3, 9 7 3. 7)	(2 5, 4 3 2. 0)	(2 5, 9 0 7. 0)
ソ連邦		(3, 1 0 2. 1)	(3, 8 8 1. 6)	(2, 6 0 1. 0)	(5, 4 1 1. 0)
合 計		1, 6 9 4, 0 4 1. 5	1, 8 6 8, 0 6 7. 3	1, 9 0 4, 6 8 2. 0	1, 4 6 0, 2 0 0. 0

オ. 主要品目別対日輸出入状況

単位：千弗

区 分	1 9 7 0	1 9 7 1	1 9 7 2	1 9 7 3	備 考	
輸 出	02 肉 類	7,790,249	8,304,817	10,255,186	14,700,987	1973年度は10月末 実績
	10 穀 物	7,724,873	7,022,963	25,649,879	55,412,251	
	53 羊 毛	7,617,479	5,023,760	7,540,584	19,233,193	
	その他	16,625,583	5,475,899	14,093,403	29,088,210	
	合 計	109,282,050	89,034,139	57,539,052	118,434,641	
輸 入	29 有 機 化 学 品	4,586,191	7,913,287	8,204,474	6,837,756	1973年度は11月末 実績
	73 鉄網および同製品	52,192,664	113,661,189	88,811,519	163,622,212	
	84 機 械 類	6,325,468	7,744,902	19,869,523	17,330,437	
	85 電 気 機 器	4,839,791	7,381,570	9,971,093	5,852,174	
	86 鉄道用車輛、機器	90,698	1,108,269	10,978	20,982,286	
	その他	17,515,419	18,955,504	15,921,658	16,517,569	
	合 計	85,650,231	156,764,721	142,789,245	231,142,434	
差 引	23,631,819	△ 67,730,582	△ 85,250,193			

【参考資料】

1. Boletin de Estadica (Instituto Nacional de Estadistica y Censos, Ministerio de Economia)
2. Comercio Exterior (Instituto Nacional de Estadistica y Censos, Ministerio de Economia)

5. 工 鉱 業

(1) 工業について

第1次世界大戦の前後より次第に発達して来たアルゼンチンの工業は、第2次大戦后、政府の積極的な保護政策と相俟って急速な発達を遂げたことについては、前記の通りで、1944年国内総生産に占める製造工業の割合が初めて農牧生産を上廻るに至った。(製造工業：22.8%、農牧業20.1%)。以后毎年工業生産は増大農牧生産は減少の傾向をとって来たが、1973年に夫々の国内総生産に占める割合は、31.5% (製造工業)と14.2% (農牧業)となっている。かくして、アルゼンチンの工業は、消費物資については、一応輸入代替の域に達し近隣諸国へも輸出できる程の能力を具えるに至っている。

しかし乍ら、製鉄、石油化学等、基礎的重工業部門の発達は可成り遅れて居り従って、これらの生産部の輸入に依存する程度も大きい。重工業部門開発のためには、甚大な資本金と技術の導入が必要であるが、このためには多額の資金が必要であるからアルゼンチンとしては、極力農牧産品の輸出の振興を計り資本金技術等の輸入能力を増進すべきである。従ってアルゼンチンにおいて、工業化を進める場合、農牧業と無関係に行なわれるべきではなく農牧業の振興こそ工業化実現のための推進力となるべきものとする。

ア. 主要工業部門別生産状況

区 分	1970		1971		1972		1973	
	金額(百万ペソ)	百分率	金額	%	金額	%	金額	%
金属製品、機械、設備	31,691	29.8	35,110	31.2	40,422	33.7	46,197	36.0
食料品、飲料、煙草	20,580	19.3	21,341	19.0	22,342	18.6	23,273	18.1
食料、石油、石炭、加工	16,788	15.8	18,508	16.5	19,010	15.8	19,319	15.1
ゴム、プラスチック加工	12,971	12.2	13,999	12.4	14,669	12.2	15,572	12.1
基礎金属工業	6,501	6.1	6,861	6.1	7,238	6.0	7,524	5.9
製紙、印刷、出版	4,757	4.5	4,983	4.4	4,948	4.1	4,914	3.8
非金属性鉱物加工(除、石油、石炭)	3,606	3.4	3,883	3.5	4,067	3.4	4,079	3.2
木材、木材加工	2,826	2.7	2,715	2.4	2,645	2.2	2,591	2.0
その他	6,608	6.2	5,088	4.5	4,779	4.0	4,827	3.8
合 計	106,328	100.0	112,488	100.0	120,110	100.0	128,296	100.0

(注) 1973年の価格換算による。

1. 主要工業製品生産状況

金額単位：千ペソ

品目	区分	数量 単位	1970		1971		1972		1973	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
タバコ	一	屯	27,822	-	35,643	-	49,344	-	-	-
チビ	ズル	"	161,961	-	193,477	-	204,642	-	-	-
ぶど	酒	千立	356,489	206,763	297,029	258,730	296,994	375,982	303,346	536,451
砂	糖	百万立	1,836	-	-	-	1,998	-	-	-
		屯	915,945	582,106	926,043	999,122	1,259,756	2,516,633	1,426,870	4,750,249
紙巻	タバコ	屯	30,220	937,710	30,868	1,264,785	33,110	2,266,339	33,730	3,488,462
紙巻	"	"	163	4,476	267	7,536	241	19,961	215	13,726
厚手	紙	"	461,302	-	494,945	840,079	514,252	1,436,181	-	-
ポル	紙	"	53,085	-	55,033	90,157	55,247	163,699	-	-
パ	紙	"	129,056	-	167,125	208,506	178,319	413,620	-	-
	紙	"	205,781	-	244,567	101,335	281,463	174,048	-	-
電気冷蔵庫	(家庭用)	個	202,164	130,618	239,121	189,210	230,365	324,193	-	-
テレビ		"	193,623	139,663	216,443	182,289	194,953	238,620	233,028	444,391
乗用自動車		台	168,958	2,209,473	196,028	3,137,208	202,250	4,692,144	219,967	8,027,870
運搬用自動車		"	30,424	452,884	33,537	649,988	35,857	1,077,601	37,048	1,701,543
トラック		"	10,642	216,962	13,268	380,720	14,408	771,920	19,454	1,583,009
セメント	(ポルトランド)	屯	4,726,376	413,895	5,508,616	636,531	5,406,332	959,775	5,184,929	1,324,866
鉄		"	801,726	174,336	863,560	245,583	832,646	407,293	(801,400)	-
鋼		"	1,774,175	661,369	1,854,942	908,281	1,869,460	1,661,907	(2,150,400)	-
自動車用ガソリン		立方米	5,375,305	-	5,842,941	-	5,999,723	-	(6,307,400)	-
ガス、オイル		"	3,657,641	-	4,423,977	-	4,371,535	-	(4,479,200)	-
ディーゼル、オイル		"	1,893,187	-	2,198,052	-	2,243,947	-	(2,105,500)	-
燃料		屯	8,908,449	-	9,236,763	-	9,500,441	-	-	-
電		千KWh	16,891,933	-	18,657,772	-	(20,448,900)	-	(21,690,200)	-

(注) カッコ内数字は暫定。

【参考資料】

1. Estadística Industrial (Instituto Nacional de Estadística y Censos, Ministerio de Economía)
2. Boletín de Estadística (Instituto Nacional de Estadística y Censos, Ministerio de Economía)
3. Plan Trienal para la Reconstrucción y la Liberación Nacional (Poder Ejecutivo Nacional)
4. Informe Económico (Ministerio de Hacienda y Finanzas)

(2) 鉱業について

アルゼンチンの工業生産は、国内総生産の2%にも満たない状態で(1973年度: 1.7%)、現在のところ最も開発が遅れている産業分野と云える。鉱業生産の大部分を占めるものは、石油、天然ガス等の燃料部門で鉱業生産全体の略85%に上って居る。この内石油は国内需要の90%以上を賄っている外(1973年度生産額: 24,834.4千立方米)、国内において消費されるエネルギーの80%以上を供給している。

アルゼンチンの石油業は1907年、コモドロ、リバダビア(Comodoro, Rivadavia)において油田が発見されて以来急速に発達した。現在その採掘は一切国家管理を受け、専らYPF(Yacimientos Petroliferos Fiscales - 国有石油会社)の手に委ねられている。

この外、金属鉱産物の主なものとしては、鉛、亜鉛、錫、鉄等があり、非金属関係では、粘土、塩、硫黄等、また石材関係では、石灰岩、花崗岩、玄武岩等の産出をみている。

(参考指標)

ア. 主要鉱業部門別生産状況

区 分	1970		1971		1972		1973	
	金額(百万ペソ)	百分率	金額	%	金額	%	金額	%
燃 料	5,092	85.8	4,764	84.0	4,949	84.6	4,719	85.0
金 属 鉱 産 物	297	5.0	332	5.9	317	5.4	298	5.4
非 金 属 鉱 産 物	544	9.2	573	10.1	583	10.0	532	9.6
合 計	5,933	100.0	5,669	100.0	5,849	100.0	5,549	100.0

(注) 1973年価格換算

1. 主要鉱産物生産状況

品目		区分	数量 単 位	1 9 7 0		1 9 7 1		1 9 7 2		1 9 7 3	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅			屯	8,415	812,919	8,420	989,282	(70,90)	(10,385,921)	-	-
錫			"	5,087	8,243,420	4,647	10,933,731	(4,577)	(17,451,128)	-	-
鉄			"	239,365	6,402,262	282,127	11,326,577	(257,736)	(11,800,075)	-	-
マンガン			"	31,613	3,717,568	13,772	1,295,205	(14,289)	(1,955,733)	-	-
鉛			"	52,621	42,904,931	65,910	65,203,331	(62,791)	(89,946,784)	-	-
タングステン			"	280	3,835,410	263	3,616,822	(295)	(-)	-	-
亜鉛			"	77,677	21,829,852	87,725	36,418,206	(89,482)	(55,817,787)	-	-
鉍	水		屯	30,422	3,608,378	32,194	15,880,498	(30,908)	(15,442,200)	-	-
粘	土		"	2,501,214	20,343,597	2,143,973	28,444,487	(1,642,178)	(37,008,707)	-	-
硫	黄		"	39,564	12,992,400	38,182	12,551,315	(4,2210)	(18,752,937)	-	-
塩			"	957,566	18,777,329	820,967	21,533,684	(819,305)	(25,193,304)	-	-
建設用砂			屯	9,217,937	43,589,545	10,900,061	72,145,984	(12,292,947)	(121,123,199)	-	-
玄武岩			"	2,084,069	22,339,852	3,097,030	38,252,679	(3,728,622)	(62,710,596)	-	-
石灰岩			"	11,983,392	74,714,626	12,333,203	89,606,051	(12,700,706)	(151,473,064)	-	-
川原石			"	8,956,455	71,658,017	8,413,863	85,789,249	(4,458,198)	(97,655,724)	-	-
石英岩			"	1,426,958	12,336,930	1,497,015	16,515,431	(1,174,587)	(20,859,714)	-	-
花岗岩			"	6,140,496	58,651,195	6,733,613	75,992,499	(6,249,480)	(97,067,729)	-	-
石炭			屯	615,541	15,868,151	631,757	21,896,190	(69,426)	(28,753,890)	(7,116,800 ^m)	-
天然ガス			"	4,951,666	113,209,090	5,111,659	15,631,510	(5,177,300 ^m)		(24,834,400 ^m)	-
石油			"	19,958,546	1,280,439,941	21,461,659	1,543,825,913	(25,190,200 ^m)			-

(注) カッコ内数字は暫定

[参考資料]

1. Estadística Minera de la Republica Argentina (Subsecretaría de Minería, Ministerio de Economía)
2. Plan Trienal para la Reconstrucción y la Liberación Nacional (Poder Ejecutivo Nacional)
3. Informe Económico (Ministerio de Hacienda y Finanzas)

参 考 文 献

この管内概況作成に当って本文に、記した文献、資料の外、次の文献、資料を参考とした。

亜国の花卉園芸	日本人花卉園芸組合聯合会編纂 編集者 池田喜城	1941年ニッパル花卉産業組合発行
花卉園芸四十年	アルゼンチン花卉産業組合編集 編集者 賀集九平 清水川 広 洋	1963年ニッパルクラブ発行
アルゼンチン同胞五十年史	賀集九平 著	1956年誠文堂新光社発行
在亜日系人々名録	在亜日本人会編	1967年版
在アルゼンチン日系人録	ら、ぶらた報知社編	1968年版
拓 植 第4号	アルゼンチン拓植協同組合 創立15周年誌	1970年発行
日本人アルゼンチン移住史	日本人アルゼンチン移住地編纂委員会	1971年発行
南米に農牧三十年	伊藤清蔵 著	1956年宮越大陽堂発行
高 市 茂伝	杉田俊夫 編集	1972年チャンプリアン同志会発行

プエノスアイレス支部組織図、職員配置表業務分掌表

(昭和49年6月1日現在)

